

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月24日
【事業年度】	第12期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社豆蔵OSホールディングス
【英訳名】	MAMEZOU OS HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荻原紀男
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号
【電話番号】	03(5339)2100
【事務連絡者氏名】	取締役財務・経理部長 南口和彦
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号
【電話番号】	03(5339)2100
【事務連絡者氏名】	取締役財務・経理部長 南口和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第8期 平成19年3月	第9期 平成20年3月	第10期 平成21年3月	第11期 平成22年3月	第12期 平成23年3月
売上高 (千円)	3,664,143	3,808,788	3,789,356	3,157,248	4,446,972
経常利益又は経常損失() (千円)	291,115	451,039	261,011	147,067	382,117
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	148,030	220,247	46,070	218,610	243,656
包括利益 (千円)	-	-	-	-	223,907
純資産額 (千円)	2,403,273	2,604,294	2,538,449	2,192,441	2,311,179
総資産額 (千円)	3,277,590	3,434,835	3,347,127	3,649,981	3,740,046
1株当たり純資産額 (円)	72,318.00	78,936.08	79,245.67	71,255.88	79,772.82
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	4,997.32	7,124.51	1,492.10	7,183.35	8,173.11
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	4,892.14	-	-	-	8,057.43
自己資本比率 (%)	68.2	71.1	72.1	59.4	60.8
自己資本利益率 (%)	7.8	9.4	1.9	9.5	11.0
株価収益率 (倍)	30.6	11.5	26.0	5.5	16.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	252,950	473,210	103,561	90,741	512,301
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	180,919	158,578	340,903	170,255	45,828
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	108,101	72,061	101,490	307,671	275,357
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	644,322	885,267	748,849	799,554	990,640
従業員数 (名)	237	244	264	325	297

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 当社は、平成18年9月1日に株式交換により連結子会社である株式会社オープンストリームを完全子会社化いたしました。
- 3 当社は、平成18年10月3日付で、株式会社豆蔵（当社から会社分割により設立し、全事業を承継させた事業会社）及び株式会社オープンストリームの100%、株式会社チェンジビジョンの52.8%の株式を保有する持株会社へ移行しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第9期及び第10期はストックオプション制度導入に伴う新株予約権残高がありますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第11期は1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第10期より自己株式の取得をしたため、自己株式を純資産に対する控除項目としており、また1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の各数値の計算については、発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。
- 6 当社は、平成21年12月9日に全株式取得により株式会社ネクストスケープを完全子会社といたしました。
- 7 当社は、平成21年12月16日に全株式取得により株式会社フォスターネットを完全子会社といたしました。
- 8 当社は、平成21年12月25日に株式会社チェンジビジョンの全株式を売却したことにより連結子会社から除外しております。
- 9 当社は、平成22年1月27日に株式会社オープンストリームの完全子会社である株式会社エフの全株式が売却されたことにより連結子会社から除外しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第8期 平成19年3月	第9期 平成20年3月	第10期 平成21年3月	第11期 平成22年3月	第12期 平成23年3月
売上高 (千円)	1,054,849	285,252	744,068	592,477	472,139
経常利益 (千円)	181,986	102,015	310,044	206,110	88,538
当期純利益 (千円)	149,775	73,783	170,005	145,295	37,175
資本金 (千円)	796,050	797,550	797,550	797,550	802,300
発行済株式総数 (株)	30,896	30,920	30,920	30,920	30,996
純資産額 (千円)	2,236,081	2,295,984	2,396,274	2,540,718	2,452,974
総資産額 (千円)	2,755,487	2,713,458	3,000,881	3,415,427	3,328,504
1株当たり純資産額 (円)	72,374.47	74,255.64	78,562.72	82,699.93	84,750.70
1株当たり配当額 (円)	500	1,600	1,000	1,000	1,300
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	5,056.22	2,386.73	5,506.06	4,774.25	1,246.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	4,949.80	-	-	-	1,229.33
自己資本比率 (%)	81.2	84.6	79.7	73.7	72.5
自己資本利益率 (%)	7.9	3.3	7.3	5.9	1.5
株価収益率 (倍)	30.3	34.2	7.0	8.3	110.4
配当性向 (%)	9.9	67.0	18.2	20.9	104.3
従業員数 (名)	9	11	13	13	14

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第9期、第10期及び第11期はストックオプション制度導入に伴う新株予約権残高がありますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は、連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資損失、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は、記載しておりません。

4 当社は、平成18年9月1日付の株式交換により発行済株式総数は2,520株増加、純資産額は498,960千円増加しております。

5 当社は、平成18年10月3日付にて持株会社に移行し、新設分割の方法によって新たに設立した株式会社豆蔵に全事業を承継いたしました。従いまして、平成19年3月期の営業成績につきましては、持株会社移行前の平成18年9月中間期業績に、持株会社移行後の業績を加算しております。

6 第9期の1株当たり配当額1,600円には、特別配当600円を含んでおります。

7 第10期より自己株式の取得をしたため、自己株式を純資産に対する控除項目としており、また1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の各数値の計算については、発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

8 第12期の1株当たり配当額1,300円には、特別配当300円を含んでおります。

2【沿革】

年月	概要
平成11年11月	事務機器の販売および事務処理の請負を目的として株式会社理想生活設立
平成12年1月	目的をソフトウェアの開発および開発支援サービス等とし、商号を株式会社豆蔵に変更し、東京都港区北青山二丁目7番29号明星北青山65ビルにて開業準備
平成12年5月	本社を東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目15番5番地DSビルに移転
同年 同月	ITコンサルティング(情報システム企画・設計・技術サポート)事業、ソフトウェア開発事業を開始
平成12年6月	教育サービス事業を開始
平成13年1月	本社を東京都新宿区四谷四丁目3番地に移転
平成14年2月	エンジニアリングソリューション事業部、ビジネスソリューション事業部、教育ソリューション事業部の3事業部体制に移行
平成14年8月	開発支援環境パッケージ「豆助」完成
平成14年9月	「豆蔵プロセス」(後に「enThology System Development Process」と呼称変更)完成
平成15年9月	連結納税システム「連結Tax-Saver」完成
平成15年12月	「豆蔵フレームワーク」(後に「enThology Basement Framework」と呼称変更)完成
平成16年2月	「enThology Requirement Development Process」を完成させ、システムの開発技術体系「エンソロジー」(enThology:enterprise methodologyの合成語)確立
平成16年10月	本社を東京都新宿区西新宿二丁目1番1号に移転
平成16年11月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成17年7月	業容拡大のため経営コンサルティング事業をビジネスソリューション事業より分離
平成18年3月	株式会社オープンストリーム(現・連結子会社)の株式を取得し子会社化
平成18年4月	第三者割当増資の引受による株式の取得により株式会社チェンジビジョンを子会社化
平成18年9月	株式交換により株式会社オープンストリームの株式を追加取得し完全子会社化
平成18年10月	株式会社豆蔵OSホールディングスへ商号変更、会社分割により株式会社豆蔵(現・連結子会社)を設立し、事業部門の全事業を承継
平成18年12月	連結子会社である株式会社オープンストリームが株式会社エフの株式を取得し子会社化
平成19年3月	株式会社オービックビジネスコンサルタントとの合併により株式会社プログレス・パートナーズを設立
平成19年5月	株式会社豆蔵にて行っていた連結納税コンサルティング事業を、株式会社プログレス・パートナーズに営業譲渡
平成20年10月	連結子会社である株式会社オープンストリームが株式会社OSプロスタッフィングを設立
同年 同月	情報技術開発株式会社と資本・業務提携
平成21年7月	株式会社プログレス・パートナーズにて行っていた連結納税コンサルティング事業を、株式会社豆蔵に営業譲渡
平成21年7月	連結子会社である株式会社オープンストリームが株式会社モバイルコンビニを設立
平成21年8月	アクシスソフト株式会社(現・持分法適用関連会社)の株式を取得
平成21年12月	株式会社フォスターネット(現・連結子会社)、株式会社ネクストスケープ(現・連結子会社)の全株式を取得し完全子会社化
同年 同月	株式会社チェンジビジョンの全保有株式を売却
平成22年1月	株式会社エフの全保有株式を売却
平成22年3月	株式会社プログレス・パートナーズの清算手続きが終了
同年 同月	株式会社OSプロスタッフィングの解散を決議
平成22年9月	碼媒卓軟件(上海)有限公司(現・非連結子会社)を設立
平成22年12月	SymbioSys Inc.との合併により株式会社豆蔵シンピオ(現・非連結子会社)を設立
平成23年1月	連結子会社である株式会社オープンストリームが株式会社モバイルコンビニを吸収合併

3【事業の内容】

(1) 事業内容の概況

当社グループは、当社と子会社4社（株式会社豆蔵、株式会社オープンストリーム、株式会社フォスターネット、株式会社ネクストスケープ）、非連結子会社2社（碼媒卓軟件(上海)有限公司、株式会社豆蔵シンビオ）及び関連会社1社（アクシスソフト株式会社）で構成され、ビジネス・ソリューション部門、エンジニアリング・ソリューション部門、教育ソリューション部門を擁する企業グループとなっております。情報工学及びソフトウェア工学を基盤として、情報化戦略の策定支援、情報化業務の改革支援、システムの受託開発といった業務をはじめ、情報化業務に従事する技術者への教育研修を行う業務、さらには、製品開発・販売などを行う企業グループとなっております。

なお、セグメント情報を記載していないため、部門別に記載しております。

(2) エンソロジー・ソリューション部門

エンソロジーについて

エンソロジーとは、システムの開発技術体系であり、当社グループ独自のブランドです(enThology:enterprise methodologyの合成語)。当社グループでは、情報工学及びソフトウェア工学を基盤として提供しているシステムの企画、開発、運用に係るサービスをエンソロジー・ソリューションと称しております。

製造、金融、物流、サービスなどあらゆる分野において、業務効率化やサービス向上のため業務に対するIT依存度は、ますます高まっております。一方、企業をとりまく事業環境は、激しく変化しており、これに対応するためシステムは巨大化、複雑化を続け情報化投資は、膨大な額になっております。

また、自動車、デジタル家電をはじめとする製造分野においては、製品の多機能・高機能化が進み、製品に組み込まれるソフトウェアの品質に対する要求は高まるばかりです。さらに開発期間の短縮化、製品の多品種化による、納期遅延、コストの増大化、品質低下などの問題は、製品の成否に大きな影響を与える要因となっております。

このような背景から、システム開発における、期間の短縮、コストの抑制、品質の確保は、重要な経営課題として捉えられております。

しかしながら、実際のシステム開発現場では、工業化が進んでおらず、人依存の場当たりの開発が繰り返されております。

エンソロジー・ソリューション部門では、情報工学及びソフトウェア工学を実践することで適切なシステム化範囲を絞り込み、情報化投資の最適化を支援するとともに、従来のように経験や勘に頼った場当たりのシステム開発から脱却し、短納期、低コスト、高品質でのシステム開発の支援及び実現をしております。

「エンソロジー・ソリューション部門」での「ビジネス・ソリューション部門」と「エンジニアリング・ソリューション部門」（その事業領域と対象となるお客様）

エンソロジーは、あらゆる業種や業務に適用できるシステムの開発技術体系であり、「ビジネス分野」だけではなく「エンジニアリング分野」も事業領域としております。

「ビジネス分野」においては、情報化投資を行うシステムの需要サイドの企業や自治体等のみならず、エンソロジーを導入することで競争力の向上を目指すシステムインテグレーターやパッケージベンダーなどのシステム供給サイドの企業まで広く含まれます。また、「エンジニアリング分野」においては、電子機器や自動車メーカーなど、いわゆる組込ソフトウェアを開発する製造会社の社内開発部門が有力なお客様となっております。そこで、前者のビジネス分野におけるエンソロジー・ソリューション事業を「ビジネス・ソリューション部門」、後者のエンジニアリング分野におけるエンソロジー・ソリューション事業を「エンジニアリング・ソリューション部門」として、開示しております。

ビジネス・ソリューション部門

ビジネス・ソリューション部門は、株式会社豆蔵のBS事業部、株式会社オープンストリーム、株式会社ネクストスケープ、株式会社フォスターネット及びアクシスソフト株式会社にて行っております。

株式会社豆蔵のBS事業部（以下、豆蔵BS事業部）では、情報システム部門、システムインテグレーター及びパッケージベンダーの開発力並びに技術力の強化をご支援しております。

具体的には、ソフトウェア工学、情報工学に基づきシステム化範囲の策定支援、開発標準化、開発基盤構築支援等横断的に組織を支援するコンサルティングを行っております。また、前期まで経営コンサルティングを含むIT戦略支援を経営コンサルティング部門として管理していましたが、お客様のニーズをよりの確にシステムに反映し、顧客満足度をさらに高めるようサービスの品質向上を目指して、今期より経営コンサルティング部門とビジネス・ソリューション部門を統合しました。主な取引先といたしましては、製造業及び金融業を営む企業が多くなっておりますが、業種に依存しないサービスを提供しております。

株式会社オープンストリーム（以下、オープンストリーム）は、プログラミング言語Javaを中心にいわゆるオープン技術を得意とし、システム開発の企画、開発、運用を一貫してご支援しております。情報端末による各種配信システムやWEBにおけるシステム作成を主力として、お客様企業のビジネス展開をIT技術でお手伝いする総合開発企業です。オープンストリームの技術の適応範囲が高いインターネットサービス企業との取引が拡大しております。

株式会社ネクストスケープ（以下、ネクストスケープ）は、プログラミング言語.NETを中心とするMicrosoft社の技術を得意とし、システム開発の企画、開発、運用を一貫してご支援しております。ネクストスケープは、音楽ソフトや映像ソフトの販売、衣料品の販売等いわゆる小売業を営む企業との取引が多く、小売業に関わる業務や音楽・映像といったデータ配信に関する知識・経験を深く有しております。

株式会社フォスターネット（以下、フォスターネット）は、ネットワーク、サーバーから開発技術まで様々な知識領域のIT技術者とIT案件とのマッチングを支援しております。フォスターネットは、IT案件紹介サイト「スキルサーフィン」及び転職支援サイト「価値組倶楽部」を運営しており、同サイトでは、フリーランス技術者を中心に10,000名以上の登録者がおります。

アクシスソフト株式会社は、Webシステムにおける操作性や表現力を高める為の製品開発及び販売や、Web、データベース、ネットワークなどの技術を駆使したシステム構築、インフラ構築、仮想化サービスなどを展開しており、金融・保険業、運輸・流通業等幅広い分野へのITソリューションの提供により、企業の業務システムの生産性向上を支援しております

エンジニアリング・ソリューション部門

エンジニアリング・ソリューション部門は、株式会社豆蔵のES事業部（以下、豆蔵ES事業部）にて行っております。

近年の工業製品は、その製品自体にいくつものソフトウェアが組み込まれております。携帯電話やデジカメ、カーナビといったものがその代表例です。製品の多機能・高機能化が進み、製品に組み込まれるソフトウェアの品質に対する要求は高まる一方です。近年では、機器自体が情報通信をし、細かな判断を自律的に行うなど、高度かつ繊細な動作をするようになり、ますますソフトウェアに対する役割が大きくなってきています。さらに、工業製品であるがゆえに、開発期間の短縮化、製品の多品種化による納期遅延、コストの増大、品質低下などの問題は、製品の成否だけでなく経営に大きな影響を与える要因となっております。これらの組込ソフトウェアは、組み込まれているハードウェアからの制限を大きく受けます。例を挙げると、処理時間が短くないと使い物にならない場合（乗り物などに組み込まれているソフトウェアが代表例です。）あるいは、メモリ量に制約がある場合（大きさを小さくするために物理的にメモリを余分に乗せる寸法がない場合があります。）や、消費電力に制限がある場合（電池の容量に限界があったりする場合などが想定できます。）などがあります。したがって、組込ソフトウェアに関わるエンジニアには、その製品の特性を良く知る必要があるなど、特殊な知識が求められます。

そこで、豆蔵ES事業部では主として家電機器メーカーや半導体メーカーなど、いわゆる組込ソフトウェアを開発する製造会社の研究開発部門に対して、短期間に高品質なものを低コストで作成できるようコンサルティングを行います。具体的には、開発プロセスの改善、仕様書段階での整合性確認や企画段階からのテスト企画といった品質向上などを行っております。また、多品種で製品ライフサイクルが短くなっていることから、ソフトウェアを小さなまとまりのある単位に切り分けて拡張性、保守性を高めることでソフトウェアの再利用を可能にし、品種の増加、開発期間の短縮に対応するコンサルティングを行います。

(3) 教育ソリューション部門

教育ソリューション部門は、主に豆蔵B事業部にて行っております。

当社グループでは、システム開発そのものだけでなく、ソフトウェア工学に基づく方法論・技術等をお客様企業に伝授するための実践的な教育研修及びトレーニングの提供を行っております。教材（コースウェア）は、今まで培ったエンソロジー・ソリューションのノウハウをベースにビジネスモデリング、要求定義・分析、システム分析・設計・実装・テスト、プロジェクト管理、プロセスなどソフトウェア工学に関わる幅広い分野で様々な技術をカバーしております。

新入社員から第一線の技術者まで能力や目的に応じた各種定例セミナーを開催しているほか、お客様の要請に合わせた教材を用いて実施する形式（オンサイト形式）での技術者養成にも応じており、エンソロジー・ソリューション部門と相乗効果を発揮しております。定例セミナーとは、主に一般技術者を対象として、事前に用意したコースウェアを提供するものです。基本的には、豆蔵社内のセミナールームにて実施しております。一方、オンサイトとは、お客様の求めに応じてコースウェアをカスタマイズしてサービスを提供いたします。したがって、定例のように型にはまったものではなく、カリキュラムの中身を変更して、お客様のニーズに即した教育サービスを提供しております。オンサイトの場合は、主として、お客様の社内会議室に向いて実施します。また、お客様の求めに応じて豆蔵社内のセミナールームにて実施する場合もあります。

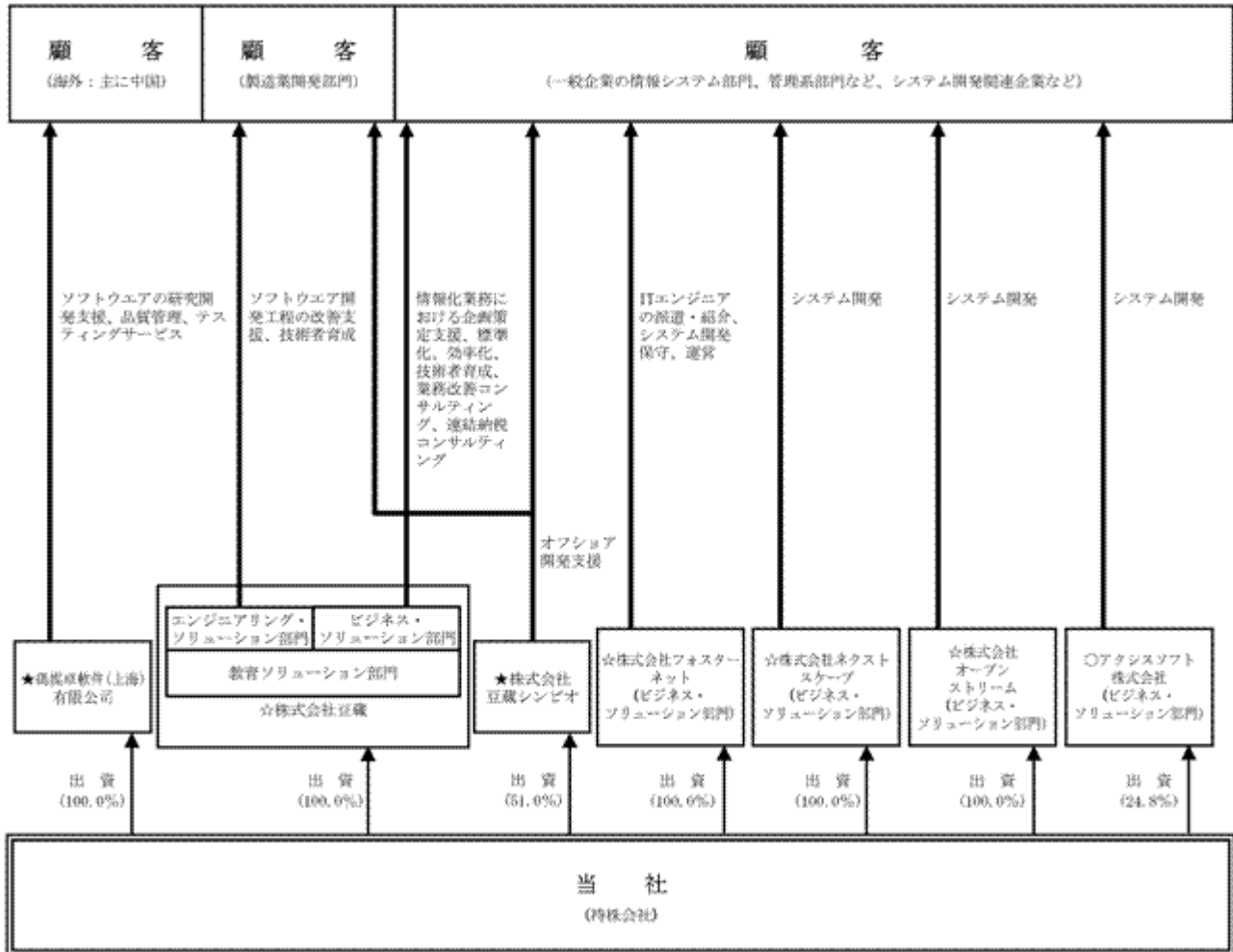
前述のとおり、エンソロジー・ソリューション部門では、実際の現場において、ソフトウェア工学を用いたコンサルティングを数多く手掛けております。そこで、教育ソリューション部門では、エンソロジー・ソリューション部門で培った、現場での経験をフィードバックし、机上だけの理論を教育サービスとして提供するのではなく、現場で直接役立つスキルを伝授するところに特長があり、好評を得ております。この点、エンソロジー・ソリューション部門の経験を教育ソリューション部門のコースウェアに反映させて、また、場合によっては、エンソロジー・ソリューション部門のコンサルタントを講師として従事させるなど、他社では、真似のできない実践型の教育サービスを提供しております。

(4) 経営コンサルティング部門

前期まで独立して記載しておりました経営コンサルティング部門につきましては、グループ内の再編に伴いまして、当期よりビジネス・ソリューション部門に含めて記載しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



凡例：☆連結子会社 ★非連結子会社 ○関連会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社豆蔵(注)1、4	東京都 新宿区	310	業務システム及び組 込システムにおける コンサルティング	100.0	役員の兼任 2名 資金の援助 なお、当社所有の工具、器具 及び備品を賃借しておりま す。
(連結子会社) 株式会社オープンストリー ム(注)1、3、4	東京都 千代田区	262	ソフトウェアの受託 開発	100.0	役員の兼任 3名 資金の援助
(連結子会社) 株式会社フォスターネット (注)1、4	東京都 新宿区	95	ITビジネスプロ デュース、IT系人材 紹介	100.0	役員の兼任 3名 社内システムの運用支援 なお、当社所有の工具、器具 及び備品を賃借しておりま す。
(連結子会社) 株式会社ネクストスケープ (注)4	東京都 新宿区	50	インターネット関連 及びデータベースシ ステム開発、管理、運 営	100.0	役員の兼任 3名 資金の援助 なお、当社所有の工具、器具 及び備品を賃借しておりま す。
(持分法適用関連会社) アクシスソフト株式会社	東京都 豊島区	90	データベース及び Webに関する製品開 発・受託開発	24.8	役員の兼任 1名

(注)1 特定子会社であります。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社は、ありません。

3 当社の子会社である株式会社オープンストリームは、平成23年1月1日に株式会社モバイルコンピニを吸収
合併しております。

4 株式会社豆蔵、株式会社オープンストリーム、株式会社フォスターネット及び株式会社ネクストスケープにつ
いては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりま
す。

主要な損益情報等

株式会社豆蔵

売上高	1,736,567千円
経常利益	143,825千円
当期純利益	80,094千円
純資産額	428,198千円
総資産額	618,081千円

株式会社オープンストリーム

売上高	1,406,651千円
経常利益	137,820千円
当期純利益	12,876千円
純資産額	491,549千円
総資産額	669,353千円

株式会社フォスターネット	
売上高	815,765千円
経常利益	51,530千円
当期純利益	29,695千円
純資産額	236,840千円
総資産額	328,706千円
株式会社ネクストスケープ	
売上高	591,620千円
経常利益	47,448千円
当期純利益	56,934千円
純資産額	103,756千円
総資産額	197,043千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

区分	従業員数(名)
エンソロジー・ソリューション部門	271
(ビジネス・ソリューション部門)	241
(エンジニアリング・ソリューション部門)	30
教育ソリューション部門	8
全社(共通)	18
合計	297

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、当社から他社への出向者を除いております。
- 2 当社グループは、情報化戦略の策定支援、情報化業務の改革支援、システム受託開発及びこれらに関する各種サービスを提供する単一事業区分の業務を営んでいるため、セグメント情報の記載を省略しております。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
14	36.6	3.8	6,061

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、当社から他社への出向者を除いております。
- 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係については良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国や新興国における海外経済の改善や各種の政策効果を背景に、景気を持ち直しが一部の業種で見られました。しかしながら、金融資本市場の変動や原油価格の上昇などの影響を受け、国内経済はデフレの影響や厳しい雇用情勢に直面しており、景気悪化懸念が払拭できずにいる状況です。

情報サービス産業におきましては、経済産業省の特定サービス産業動態統計調査によると、「受注ソフトウェア」については、7月、8月を除いて、前年同月を下回っており、業界全体としては、厳しい1年となりました。一方で、日本銀行の第148回全国企業短期経済観測調査によると、平成23年度のソフトウェア投資計画額は、大企業の製造業で前年度比4.0%増、中堅企業の製造業で同19.2%増と、大企業、中堅企業を中心に投資意欲が改善しているもようです。しかしながら、東日本大震災の影響はおよそ予測がつかず、不透明な状況です。

このような状況の下、当社グループは、ソフトウェアの品質向上を切り口に、皆様方のお役に立つ企業グループとなるべく、誠心誠意、お客様企業にきめ細かなサービスを提供する努力を続けてまいりました。当連結会計年度では、情報サービス産業においては必ずしも景気が上向いているとまでは言えませんが、大手企業を中心にソフトウェア投資にある程度注力されるお客様が散見される状況となってまいりました。当社グループではそのようなお客様企業のニーズをいち早くとらえ、お応えできるよう努めてまいりました。

この結果、売上高は、4,446,972千円（前期比40.8%増）、営業利益は、368,381千円（前期は、営業損失179,414千円）となり、経常利益は、382,117千円（前期は、経常損失147,067千円）、当期純利益は、243,656千円（前期は、当期純損失218,610千円）となりました。

当連結会計年度における各部門別の内訳等につきましては、「第2 事業の状況 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3)経営成績の分析」に記載のとおりであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて、191,085千円増加し、当連結会計年度末においては、990,640千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果512,301千円（前期比603,043千円の収入増）の資金を得られました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益389,719千円、減価償却費67,940千円、のれん償却額70,741千円などです。一方、支出の主な内訳は、売上債権の増加額205,161千円などであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は45,828千円（前期比124,427千円の支出減）です。これは、主として子会社株式の取得による支出80,000千円などがあつたものによります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果275,357千円（前期比583,029千円の支出増）の資金を支出しました。主な収入としては、短期借入れによる収入が2,912,500千円となっています。主な支出としては、短期借入金の返済による支出が2,897,500千円、長期借入金の返済による支出が170,608千円となっております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注及び受注残高

当連結会計年度における受注実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
エンソロジー・ソリューション部門	4,229,171	142.3	592,545	94.9
（ビジネス・ソリューション部門）	3,551,540	143.3	499,925	86.1
（エンジニアリング・ソリューション部門）	677,630	137.3	92,620	210.8
教育ソリューション部門	187,439	132.5	6,748	131.8
合計	4,416,610	141.8	599,293	95.2

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 前連結会計年度まで区分表示しておりました「経営コンサルティング事業」及び「製品開発・販売事業」につきましては、当連結会計年度より「ビジネス・ソリューション部門」に含めることといたしました。そのため、前連結会計年度の数値を変更後の部門区分に組み替えて、前期との比較を行っております。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	販売高(千円)	前期比(%)
エンソロジー・ソリューション部門	4,261,161	146.2
（ビジネス・ソリューション部門）	3,632,210	153.6
（エンジニアリング・ソリューション部門）	628,950	114.4
教育ソリューション部門	185,810	76.4
合計	4,446,972	140.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前連結会計年度まで区分表示しておりました「経営コンサルティング事業」及び「製品開発・販売事業」につきましては、当連結会計年度より「ビジネス・ソリューション部門」に含めることといたしました。そのため、前連結会計年度の数値を変更後の部門区分に組み替えて、前期との比較を行っております。

3【対処すべき課題】

(1) 既存ビジネスの拡大、強化

グループ各社ともに、それぞれのコアビジネスにおいてまだ発展途上で、成長の余地を残しております。一方、当社グループが置かれている業界が、日進月歩であることから新しい技術を吸収し既存事業に反映していくことも重要です。当期までにも、この課題に取り組み各社とも成長しておりますが、今後とも、現在のそれぞれの事業分野における強みを活かしたうえで、新たな技術を貪欲に取り入れ、新たなビジネスへの挑戦を志し、各社単体としてもさらに競争力を高めてまいります。

(2) グループとしての整合性確保から要員連携へ

グループ各社の事業領域の整合性確保について、グループ内での情報を活発にやり取りし、グループとしての整合性を図ってまいりました。今後も、ワンストップでお客様のニーズに応えられる体制構築を強化し、グループ会社間の体制を吟味してまいります。また、技術補完として要員の相互利用などを視野に入れたグループ会社間の体制を構築してまいります。すなわち、グループ各社で要員の融通をしあい、手待ち工数を極力排除するように努め、より効率的な資源配分を目指してまいります。

(3) 組織設計による営業力連携の強化

グループ各社の営業力を高めるため、営業上の連携をさらに強化する必要があります。グループ全体としての営業強化を図るためグループ間の組織運営を簡素化してまいります。特に、連携したビジネスを推進する中で、シナジー効果が高いビジネス領域を探り、新たな事業としての確立を図ってまいります。

(4) 景気動向に影響されない高付加価値分野へのシフト

グループ各社とも技術力をベースとしながら、より付加価値が高いサービスを提供する方向を志向しております。近時、経済不況に直面し、業界全体として売上単価の低下に直面していますが、前述のような付加価値の高い分野へのシフトにより、景気動向に左右されにくい体質へ変革してまいります。

(5) 戦略的投資、事業再編

グループとしての資本力を活かすため、中長期戦略に従った戦略投資を各社で散発的に行うのではなく、グループとして集中的に行います。特に技術力による差別化を重視し、特長を活かす技術蓄積を推進します。またグループに加えるべき新たな事業や技術については、M&Aも含め、積極的に検討してまいります。より効率の高い投資となるよう、技術革新の著しい環境の中で、適切な経営資源の配置を目指してまいります。

(6) グループとしての効率化、全体最適化

IT関連企業群であることから、会社間で類似の業務が多く、各所で共通化が可能です。すでに、共通化を推し進めており、作業を効率化し、一定の経費削減を図ってまいりました。当期は、新しくグループに参画した会社もあることから、さらなる共通化・標準化の再点検を行ってまいります。引き続き、グループ内の情報資産を最適化することなどが課題となり、経営のスピード向上、合理化を進めてまいります。

(7) 内部統制、業務管理体制の強化

内部統制の適切な構築、運用を行ってまいりましたが、今後も、適時見直しを継続して行ってまいります。また、業務管理の強化を図り、品質管理、業務運営管理をより一層緻密化し、株主の方々の信頼にお応えする透明性の高い経営、お客様企業に信頼される業務運営を履行してまいります。

4【事業等のリスク】

以下には、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避および発生した場合の対応に努める方針ですが、本株式に関する投資判断は、以下の記載および本項以外の記載を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えられます。

また、以下の記載は、本株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点ご注意ください。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 連結体制について

当社グループは、連結体制となって、数年が経過し、グループ内のコミュニケーションは活発化し、適時な意見交換がなされる体制が構築されています。しかし、今後もグループに新たに加える会社が想定され、新規加入の会社は当初、想定外の事項が発生し、必ずしも予想していたように連絡体制が機能しないことがありうると考えられます。グループ内部の連絡を深め、より整合性を高めて、高度のシナジー効果を生み出すよう、より良い経営体制の検討を継続してまいります。リソースの有効利用、案件の相互乗り入れ等、より強固な体制を築く所存であります。

(2) 事業環境について

情報化投資は、情報システムの大型化・複雑化を背景として需要サイド、供給サイドとも品質・コスト・工期に関して以下のような多くの問題が生じており、根本的な改善が求められている状況にあるものと考えております。

情報システムの需要サイドにおける問題

ITの高度利用により業務効率化や事業再構築を図ることで競争力を高めるために、企業は膨大な情報化投資を行っています。しかしながら、多くの企業では、情報化戦略の策定についての標準的な方法が確立されておらず、工学的な検討や論理的なプロセスを経ずに情報化投資の計画が企画・立案され、投資効果の検証が曖昧なままにシステム開発が行われているのが現状であると認識しています。

グループ統合など情報化の対象が大規模化、複雑化するにつれて、従来のような場当たりのなやり方が影響し、情報化投資効率（ROI）が低下するだけでなく、結果的に次のような問題が生じていると考えられます。

- i . 情報化戦略の策定やシステム開発に時間がかかり、事業展開のタイミングを逸する。
- ii . 情報化の対象や要求定義が確定しないままにシステム開発が行われ、大幅な設計変更や予想外の工数増加を招く。
- iii . 全体の構造や流れが分析されておらず、全体最適化に寄与しなくなる。
- iv . ソフトウェア構造の複雑化により拡張性・再利用性・保守性が低下し、市場の変化に即応したシステムの変更や機能向上に柔軟に対応できなくなる。
- v . 品質、機能が確保できず、顧客サービスに支障をきたしたり、不具合の発生により社会的信用を失う。
- vi . 情報化の投資効果が十分に検証されておらず、合理的な経営判断が行えない。

情報システムの供給サイドにおける問題

情報システムの供給サイドでは、大規模かつ複雑なシステムを限られた期間と予算内で開発する責務を果たすため、工業生産のような体系だった生産方式や論理的なプロセスを導入する必要性が高まっております。しかしながら、システムの開発業務は、工業生産に比べて効率化・標準化が大きく遅れており、いまだに技術者の個人的なノウハウに依存した手工業的な手法で行われていると認識しております。このため、次のような問題が生じていると考えられます。

- i . 需要サイドに対して有益なソリューションを提供することができない。
- ii . ソリューションの提供ではなく、技術者の工数（人月単価）が競争の源泉になり、インドや中国などオフショアに開発業務の主体が移り、国内が空洞化する。
- iii . 技術者のスキルが高まっても、その実践的ノウハウを集約化・共有化することができない。
- iv . 情報化の対象や要求定義について認識ギャップが生じ易く、ムダなコスト（工数）や時間が費やされる。
- v . コスト（工数）の適切な見積もりが困難である。
- vi . 労働集約的な業務が主体となり、技術者の過剰労働、疲弊、士気低下など労働環境が悪化する。

当社グループでは、需要サイドも供給サイドも顧客となりえます。当社グループの技術基盤を用いれば、上記の問題点を発生させず、全体最適化や拡張性・再利用性・保守性など総合的にみて情報化投資効率（ROI）の向上を図ることができます。

要求開発からシステム開発まで情報化業務の改革を支援する事業領域に関して、当社グループは、専門のコンサルタントを集中的に採用し、実績を積み重ねた結果として、上記問題に対しても需要サイド、供給サイド双方のお客様企業にご満足いただけるものと確信しております。しかしながら、高度な技術を要することから、ひとたび判断を誤れば上記の問題点が顕在化し、あるいは、システムの問題点を的確に指摘できず、コンサルティングの失敗につながることも考えられます。その場合、信頼を失い、当該顧客企業のみならず、他の顧客も失うことにつながり、売上の低下を招くことが考えられます。

(3) 今後の事業展開について

ビジネス・ソリューション部門

当社グループは、工学技術を用いたシステムの開発技術体系をコア・コンピタンスとして事業拡大を図っておりますが、案件の大型化や複雑さが進み、コンサルタントとしての提案内容が高度化し、ますますスキルの高い人材が求められています。一方で、人材確保はより困難になってきております。このため、今後工学技術を高度に習熟した技術者を多数確保できない場合には、事業拡大が制約されるリスクがあります。

また、一般事業法人のIT投資は、景気動向に大きく左右されます。景気の動向によっては、案件数や、売上単価が大きく変動することなどが予想され、当社グループの売上高に影響を与えることが考えられます。

さらに、公共投資案件も先行きが不透明であり、当社の受注状況に影響を与えることが考えられます。

連結納税システムの販売状況については、連結納税制度から大きな影響を受けることから、今後の制度変更が当社グループの売上高を左右することがあります。

エンジニアリング・ソリューション部門

新製品開発競争が激しい携帯電話やデジタル家電など電子機器市場では、組込ソフトウェアの優劣が大きな比重を占めるようになっており、メーカーにとって開発費の抑制、開発期間の短縮、拡張性・再利用性・保守性の向上が大きな課題となっております。当該分野は、電子機器毎に高い専門性と先端技術が要求されることから参入障壁が高く、すでに専門の技術者を集め、専門集団として認識されている当社グループには、優位性があると考えておりますが、万一今後の技術者の確保及び育成が当社グループの計画通りに進行しない場合には、当社グループの事業拡大が制約される可能性があります。

また、一部の産業、一部のメーカーにおきましては、製品生産の縮小などの動きが見られます。当社グループのエンジニアリング・ソリューション部門では、主としてメーカー企業をお客様としておりますが、基礎研究の分野やコスト削減、品質向上の分野でお客様企業のご支持を得ていることから、お客様企業の生産縮小の影響は軽微であると考えております。しかしながら、今後の経済の展開によっては、大きく影響を受けることが考えられます。

教育コンサルティング部門

IT投資と同じく、IT技術者に対する教育投資も景気動向に大きく左右される傾向があります。当社グループでは、実践に使える教育を旨として、事業展開しており多くのリピートのお客様を有しておりますが、お客様企業の新規採用が停滞するなど雇用動向によっては、売上高に影響を与えることが考えられます。

(4) 事業体制について

・技術者や外注先の確保及び育成

当社グループでは、オブジェクト指向技術など工学技術（ソフトウェア工学、情報工学、経営工学）を実践的に適用できる技術者や外注先の採用、確保及び育成に努めておりますが、現時点においては当社グループが期待するスキルを持つ技術者や外注先は限られている状況にあります。そこで、当社グループは、コンサルティング能力のある上級技術者の採用、育成が事業拡大にとって特に重要な経営課題であると認識しており、これらを実現するための取り組みを継続しております。

しかしながら、今後、当社グループの取り組みにもかかわらず、当社グループに対する技術者の評価が期待するほど高まらずに、当社グループが必要とする技術者や外注先の採用、育成及び確保が計画通りに進行しない場合には、受注機会減少や当社グループの技術水準そのものの低下等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 知的所有権について

エンソロジー（enThology）は、ソフトウェア開発技術の実践的ノウハウを集積・体系化した当社グループ固有の知的財産（ソフトウェア及びドキュメント）と認識しており、実際のソフトウェア開発に適用するなかで常にフィードバックを加えながら有用性を高めるよう高度化・洗練化し、改良及びバージョンアップを進めております。今後、エンソロジーの完成度をさらに高めてまいります。第三者が類似のノウハウ等を取得した場合、当社グループの事業が制約される可能性があります。

(6) 海外事業展開について

当社は、中国に現地法人を設立し事業展開しておりますが、全世界的な景気後退による業績の悪化、それぞれの国や地域における法制度の改変や労働争議、電力・水・輸送等インフラ部分での障害、戦争・テロ及び治安の悪化、伝染病等衛生上の問題などが発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 業績変動要因について

受託開発案件の工数増加及び納期遅延

当社グループでは今後も、連結子会社の新規加入に伴い、連結売上高に対する受託開発売上高の占める割合が増加することが予想されます。受託開発についてはプロジェクトの作業開始から検収までを各プロジェクト毎に予算実績管理を行い、収益性確保に努めております。しかしながら、当初の見積もりと実際に発生した工数との間にかい離が生じるなどプロジェクトが予定通りに進行しない可能性があります。

その場合には、低採算あるいは採算割れのプロジェクトが発生することとなり、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、受託開発では、瑕疵担保責任による追加の費用発生が起こりえることから、当社グループの利益計画に重大な影響を与えることがあります。

開発費及び人件費負担の増加

当社グループでは、サービスの高度化・洗練化、資産化・メニュー化、また技術者や営業要員の増員などが必要と考えており、積極的に取り組んでおります。したがって、これらの開発費、人材獲得のための費用及び人件費負担が今後の収益に影響を及ぼす可能性があります。

製品販売

当社グループでは、外部製品を仕入れ、製品販売を行っておりますが、市場動向によっては、計画通りに販売できず利益計画に影響を及ぼす可能性があります。

また、在庫管理は厳格に行ってまいりますが、不良在庫となる可能性があります。

(8) その他

ストック・オプションの行使による株式価値の希薄化

当社グループは、取締役、監査役及び従業員に対して、当社グループの業績向上に対する意欲や士気を高め、優秀な人材を確保し、長期的貢献を促進し、より一層株主の利益を重視した業務展開を図ることを目的とし、ストック・オプションとして新株予約権を発行しております。

そのため、権利行使により発行される新株は、将来的に当社の株式価値の希薄化や株式売上の需給への影響をもたらす、当社の株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

無形固定資産（ソフトウェア）の償却について

社内利用目的のソフトウェアについては、企業組織の再編、サービスの変更などにより、今後利用が見込めず、除却あるいは減損の対象となる可能性があります。

のれんの償却について

当社グループは、適用した償却期間に渡ってのれんの効果が発現すると考えておりますが、子会社の業績悪化など、その効果が取得時の計画を下回った場合には、臨時的損失が発生する可能性があります。

有価証券の減損

当社グループは、持合い等の目的で、投資有価証券を保有しています。近時の経済環境、証券市場は、ますます不透明な状況となっていることから、当該会社の業績悪化や市況の不調の危険性が增大しており、当該株式の急激な下落が考えられ、ひいては当該株式の減損の危険性が増しております。また、当社が保有する関係会社株式は、当社子会社、関連会社の業績次第では減損の可能性があり、近時の経済環境の悪化の影響を受け、その危険性が増しております。

貸倒損失について

与信は十分慎重に検討してまいりますが、近時の経済状況においては、不測の事態から倒産に追込まれることも少なくなく、貸倒損失が発生することがあります。

財務制限条項に起因するリスク

1年内返済予定の長期借入金のうち22,392千円及び長期借入金のうち61,618千円については、財務制限条項が付されており、当該条項に抵触することとなった場合には、期限の利益を喪失し、新規の借入金の調達が困難となり、当社の資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。

東北地方太平洋沖地震について

当社グループにおける事業所及び従業員への直接の被害はありませんでしたが、顧客企業の事業活動の縮小、IT投資の抑制などにより、業績に影響を与えることが考えられます。また、電力供給不足による作業の中断といったことも想定され、手待ち工数の増加や作業効率の低下により、業績に影響を与えることが懸念されます。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態に関する分析

資産、負債、及び純資産の状況

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、19.1%増加し、2,105,002千円となりました。これは、主として、「現金及び預金」が221,085千円、「売掛金」が205,161千円増加したことなどによります。（なお、「現金及び預金」の詳しい内容につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結キャッシュ・フロー計算書」をご参照下さい。）

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、13.1%減少し、1,635,043千円となりました。これは、主として「のれん」が78,346千円、「繰延税金資産」が63,689千円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、2.5%増加し、3,740,046千円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、3.1%増加し、1,280,996千円となりました。これは、主として「一年内返済予定の長期借入金」が110,736千円減少し、一方で、「未払法人税等」が50,701千円、「買掛金」が40,326千円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて31.3%減少し、147,869千円となりました。これは、主として「長期借入金」が59,872千円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、2.0%減少し、1,428,866千円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、5.4%増加し、2,311,179千円となりました。これは、主として利益剰余金に含まれる「繰越利益剰余金」が213,122千円増加したことなどによります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて、191,085千円増加し、当連結会計年度末においては、990,640千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績の分析

売上高

部門別概況の内訳につきましては、次のとおりです。

(単位：千円)

部門別	前連結会計年度		当連結会計年度	
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)
エンソロジー・ソリューション部門	2,913,985	92.3	4,261,161	95.8
（ビジネス・ソリューション部門）	2,364,082	74.9	3,632,210	81.7
（エンジニアリング・ソリューション部門）	549,902	17.4	628,950	14.1
教育ソリューション部門	243,263	7.7	185,810	4.2
合計	3,157,248	100.0	4,446,972	100.0

（ビジネス・ソリューション部門）

ビジネス・ソリューション部門では、一般事業法人向けのシステム再構築が好調でした。しばらくの間、システムの手直しを控えていたお客様企業が、徐々にシステム投資を再開しており、当社グループの強みを生かせる分野であることから営業活動に注力してまいりました。また、電子端末への配信事業等につきましても、多数のご用命をいただきました。さらに、連結納税システムTAX-Saverにつきましても堅調な結果となりました。当第4四半期連結会計期間における売上高は、1,037,284千円（前年同期比21.2%増）、当連結会計年度の売上高は、3,632,210千円（前期比53.6%増）となりました。

(エンジニアリング・ソリューション部門)

エンジニアリング・ソリューション部門では、精密機器製造業向け技術支援、自動車関連向け技術支援が好調のほか、SI業向け技術支援が堅調に推移しました。Android OSやiPhone OS、Windows CEを利用した製品開発に対する技術支援に注力しております。その結果、創業以来2番目に好調であった前期を上回る結果となっております。当第4四半期連結会計期間における売上高は、182,932千円（前年同期比9.7%増）、当連結会計年度の売上高は、628,950千円（前期比14.4%増）となりました。

(教育ソリューション部門)

教育ソリューション部門では、前年度が好調でしたが、当年度は、お客様企業の教育予算縮小の影響などから、第1四半期で苦戦となり、その後、持ち直したものの、その遅れを取り返せない結果となりました。その間、講座の見直しを行い営業活動に注力しているところです。当第4四半期連結会計期間における売上高は、27,597千円（前年同期比8.4%減）、当連結会計年度の売上高は、185,810千円（前期比23.6%減）となりました。

なお、前年度における経営コンサルティング部門は、グループ内の部門再編により、ビジネス・ソリューション部門に再編しております。また、製品開発・販売部門は、連結子会社であった株式会社チェンジビジョンを売却し、残部をビジネス・ソリューション部門に再編するなどしております。

売上総利益

売上総利益は1,379,143千円、売上総利益率は31.0%となりました。

営業利益

販売費及び一般管理費として1,010,762千円を計上し、営業利益は368,381千円となりました。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は382,117千円となりました。営業外収益に、持分法による投資利益8,823千円、負ののれん償却額7,605千円を計上する一方、営業外費用として支払利息13,032千円を計上したことが主な要因です。

当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は243,656千円となりました。特別利益に、投資有価証券売却益32,507千円を計上する一方、特別損失として投資有価証券評価損31,411千円を計上したことが主な要因です。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資の総額は51,234千円となりました。

2【主要な設備の状況】

当社グループは、情報化戦略の策定支援、情報化業務の改革支援、システム受託開発、及びこれらに関する各種サービスを提供する単一事業区分の業務を営んでいるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	工具、器具及 び備品	ソフト ウェア	合計	
本社 (東京都新宿区)	全社共通	統括業務施設 情報処理設備	15,879 [26,929]	19,632	8,004	43,517	14

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 建物はすべて賃借しており、建物欄の金額は、建物内の建物附属設備の帳簿価額であります。

3 上記中[外書]は、当連結会計年度における事務所の賃借料であります。

4 現在休止中の設備はありません。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物	工具、器具及 び備品	ソフト ウェア	その他		合計
株式会社豆蔵	本社 (東京都新宿区)	ソフトウェア 統括業務施設 情報処理設備	3,207 [62,224]	2,185	30,622	11,931	47,947	81
株式会社オープン ストリーム	本社 (東京都千代田区)	ソフトウェア 統括業務施設 情報処理設備	7,945 [38,688]	4,887	35,780	759	49,372	111
株式会社フォス ターネット	本社 (東京都新宿区)	ソフトウェア 情報処理設備	- [12,960]	347	581	503	1,432	56
株式会社ネクスト スケープ	本社 (東京都新宿区)	ソフトウェア 統括業務施設 情報処理設備	1,160 [20,553]	5,236	10,930	-	17,328	35

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 建物はすべて賃借しており、建物欄の金額は、建物内の建物附属設備の帳簿価額であります。

3 上記中[外書]は、当連結会計年度における事務所の賃借料であります。

4 現在休止中の設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	112,000
計	112,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,996	30,996	東京証券取引所 マザーズ市場	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 また、単元株制度は、採用して おりません。
計	30,996	30,996	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づく、当社の取締役、監査役及び従業員に対する新株予約権等の状況は次のとおりであります。

()平成15年12月22日定時株主総会の特別決議(平成16年4月1日取締役会の決議)

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	218(注)5	217(注)5
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	872(注)2、5、6	868(注)2、5、6
新株予約権の行使時の払込金額(円)	125,000(注)3、6	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成24年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 125,000 資本組入額 62,500 (注)6	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

- (注) 1 普通株式とは、完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
また、単元株制度は、採用しておりません。
- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端株については、これを切り捨てるものとします。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとします。
- 3 各新株予約権の行使に際して払込をすべき金額は、各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に行使株式数を乗じた金額とします。
なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、上記行使価額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。
調整後行使価額 = 調整前行使価額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$
また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分（新株予約権の行使ならびに新株引受権の行使による場合を除く。）が行われる場合、上記行使価額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。
調整後行使価額 = 調整前行使価額 × $\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$
- 上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとします。
また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行うものとします。
- 4 新株予約権の行使の条件
- (1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、監査役または従業員の何れかの地位を保有しているものとします。
ただし、当社の従業員の定年または会社都合による退職など正当な理由がある場合及び退任する当社の取締役または監査役に正当な理由がある場合にはこの限りでないものとします。
 - (2) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権の相続人がその権利を行使することができるものとします。
 - (3) 新株予約権の譲渡・質入れ、その他一切の処分は認められないものとします。
 - (4) その他の条件については、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と割当対象者との間で締結する契約に定めるところによるものとします。
- 5 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、割当対象者の退職等により割当対象でなくなった新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数をそれぞれ控除した残数を記載しております。
- 6 平成17年11月29日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成18年2月20日付をもって普通株式1株を4株に分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

()平成17年12月22日定時株主総会の特別決議(平成18年4月28日取締役会の決議)

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	307(注)2、6	305(注)2、6
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,228(注)3、6	1,220(注)3、6
新株予約権の行使時の払込金額(円)	254,100(注)4	同左
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日から 平成26年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 254,100 資本組入額 127,050	同左
新株予約権の行使の条件	(注)5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1 普通株式とは、完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

また、単元株制度は、採用しておりません。

- 2 新株予約権1個につき目的となる株式数は、4株であります。
- 3 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端株については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとします。

- 4 各新株予約権の行使に際して払込をすべき金額は、各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に行使株式数を乗じた金額とします。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、上記行使価額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使ならびに新株引受権の行使による場合を除く。)が行われる場合、上記行使価額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとします。

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行うものとします。

5 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、監査役または従業員の何れかの地位を保有しているものとします。
ただし、当社の従業員の定年または会社都合による退職など正当な理由がある場合及び退任する当社の取締役または監査役に正当な理由がある場合にはこの限りでないものとします。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権の相続人がその権利を行使することができるものとします。
- (3) 新株予約権の譲渡・質入れ、その他一切の処分は認められないものとします。
- (4) その他の条件については、取締役会決議により決定します。

- 6 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、割当対象者の退職等により割当対象でなくなった新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数をそれぞれ控除した残数を記載しております。

会社法第361条第1項第3号、第387条第1項、第236条、第238条、第239条の規定に基づく、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び使用人に対する新株予約権等の状況は次のとおりであります。

() 平成19年6月27日定時株主総会の特別決議(平成20年6月19日取締役会の決議)

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	345(注)5	345(注)5
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	345(注)2、5	345(注)2、5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	84,389(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成22年7月1日から 平成28年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 84,389 資本組入額 42,195	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1 普通株式とは、完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
また、単元株制度は、採用しておりません。

- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端株については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとします。

- 3 各新株予約権の行使に際して払込をすべき金額は、各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に行使株式数を乗じた金額とします。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、上記行使価額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分（新株予約権の行使ならびに新株引受権の行使による場合を除く。）が行われる場合、上記行使価額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとします。

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行うものとします。

4 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社及び当社子会社の取締役、監査役または使用人の何れかの地位を保有しているものとします。

ただし、当社の使用人の定年または会社都合による退職など正当な理由がある場合及び退任する当社の取締役または監査役に正当な理由がある場合にはこの限りでないものとします。

(2) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権の相続人がその権利を行使することができるものとします。

(3) 新株予約権の譲渡・質入れ、その他一切の処分は認められないものとします。

(4) その他の条件については、取締役会決議により決定します。

5 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、割当対象者の退職等により割当対象でなくなった新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数をそれぞれ控除した残数を記載しております。

() 平成20年6月24日定時株主総会の特別決議（平成21年6月12日取締役会の決議）

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	400(注)5	400(注)5
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	400(注)2、5	400(注)2、5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	50,000(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成23年7月1日から 平成29年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 50,000 資本組入額 25,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 普通株式とは、完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株制度は、採用しておりません。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端株については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとします。

- 3 各新株予約権の行使に際して払込をすべき金額は、各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に行使株式数を乗じた金額とします。
- なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、上記行使価額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分（新株予約権の行使ならびに新株引受権の行使による場合を除く。）が行われる場合、上記行使価額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとします。

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行うものとします。

4 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社及び当社子会社の取締役、監査役または使用人の何れかの地位を保有しているものとします。
- ただし、当社の使用人の定年または会社都合による退職など正当な理由がある場合及び退任する当社の取締役または監査役に正当な理由がある場合にはこの限りでないものとします。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権の相続人がその権利を行使することができるものとします。
- (3) 新株予約権の譲渡・質入れ、その他一切の処分は認められないものとします。
- (4) その他の条件については、取締役会決議により決定します。

- 5 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、割当対象者の退職等により割当対象でなくなった新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数をそれぞれ控除した残数を記載しております。

() 平成20年6月24日定時株主総会の特別決議（平成21年6月12日取締役会の決議）

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,003(注)5	1,003(注)5
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,003(注)2、5	1,003(注)2、5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	50,000(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成23年7月1日から 平成29年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 50,000 資本組入額 25,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

- (注) 1 普通株式とは、完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
また、単元株制度は、採用しておりません。
- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端株については、これを切り捨てるものとします。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとします。
- 3 各新株予約権の行使に際して払込をすべき金額は、各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に行使株式数を乗じた金額とします。
なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、上記行使価額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。
調整後行使価額 = 調整前行使価額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$
また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分（新株予約権の行使ならびに新株引受権の行使による場合を除く。）が行われる場合、上記行使価額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。
調整後行使価額 = 調整前行使価額 × $\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$
- 上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとします。
また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行うものとします。
- 4 新株予約権の行使の条件
- (1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社及び当社子会社の取締役、監査役または使用人の何れかの地位を保有しているものとします。
ただし、当社の使用人の定年または会社都合による退職など正当な理由がある場合及び退任する当社の取締役または監査役に正当な理由がある場合にはこの限りでないものとします。
 - (2) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権の相続人がその権利を行使することができるものとします。
 - (3) 新株予約権の譲渡・質入れ、その他一切の処分は認められないものとします。
 - (4) その他の条件については、取締役会決議により決定します。
- 5 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、割当対象者の退職等により割当対象でなくなった新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数をそれぞれ控除した残数を記載しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日	2,520 (注)1	30,896	-	796,050	498,960 (注)1	1,179,570
	376 (注)2		23,500 (注)2		23,500 (注)2	
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)2	24	30,920	1,500	797,550	1,500	1,181,070
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日 (注)2	76	30,996	4,750	802,300	4,750	1,185,820

(注)1 株式会社オープンストリームとの株式交換(平成18年9月1日、交換比率1:1.4)によるものであります。

2 新株予約権(ストック・オプション)の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	3	27	19	12	2	4,088	4,151	-
所有株式数 (株)	-	1,065	1,193	6,195	900	8	21,635	30,996	-
所有株式数の 割合(%)	-	3.44	3.85	19.99	2.90	0.02	69.80	100.00	-

(注) 自己株式2,511株は、「個人その他」の欄に含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
情報技術開発株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号	5,132	16.56
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	701	2.26
豆蔵OSグループ従業員持株会 理事長 山田 雅彦	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号	549	1.77
株式会社ワイ・ディ・シー	東京都府中市府中町一丁目9番	500	1.61
荻原 紀男	川崎市麻生区	465	1.50
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	350	1.13
和田 成史	東京都千代田区	330	1.06
羽生田 栄一	東京都世田谷区	252	0.81
ソシエテ ジェネラル バンク ア ンド トラスト シンガポール カ スト アセット メイン アカウ ント スクリプス (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	One Raffles Quay 35-01 North Tower, Singapore 048583 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	250	0.81
坪田 研也	福井県坂井市	249	0.80
福富 三雄	川崎市麻生区	249	0.80
計	-	9,027	29.12

(注) 上記のほか、当社が保有している自己株式2,511株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合:8.10%)があります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,511	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 また、単元株制度は、採用しておりません。
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,485	28,485	同上
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	30,996	-	-
総株主の議決権	-	28,485	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社豆蔵OSホールディングス	東京都新宿区西新 宿二丁目1番1号	2,511	-	2,511	8.10
計	-	2,511	-	2,511	8.10

(9)【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法、並びに会社法第361条第1項第3号、第387条第1項、第236条、第238条、第239条に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。当該制度の内容は、以下のとおりであります。

平成15年12月22日株主総会決議

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、ストック・オプションとして当社の取締役、監査役及び従業員に対し、新株予約権を発行することを平成15年12月22日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成15年12月22日
付与対象者の区分及び人数	取締役 5名 監査役 1名 従業員 86名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 付与対象者の区分及び人数は、付与対象者の退職による権利の失効及び新株予約権の権利行使に伴う新株発行により本報告書提出日の前月末現在、当社及び当社子会社の取締役3名、従業員22名及びその他1名、217個(868株)となっております。

平成17年12月22日株主総会決議

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、ストック・オプションとして当社の取締役、監査役及び従業員に対し、新株予約権を発行することを平成17年12月22日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成17年12月22日
付与対象者の区分及び人数	取締役 5名 監査役 1名 従業員 68名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 付与対象者の区分及び人数は、付与対象者の退職による新株予約権の失効により本報告書提出日の前月末現在、当社及び当社子会社の取締役3名、監査役1名及び従業員37名、305個(1,220株)となっております。

平成19年6月27日株主総会決議

会社法第361条第1項第3号、第387条第1項、第236条、第238条、第239条の規定に基づき、ストック・オプションとして当社及び当社子会社の取締役、監査役及び使用人に対し、新株予約権を発行することを平成19年6月27日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成19年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社完全子会社の取締役 8名 当社監査役 3名 当社及び当社完全子会社の従業員 9名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 付与対象者の区分及び人数は、付与対象者の退職による新株予約権の失効により本報告書提出日の前月末現在、当社及び当社子会社の取締役7名、監査役3名及び使用人8名、345個(345株)となっております。

平成20年6月24日株主総会決議

会社法第361条第1項第3号、第236条、第238条、第239条の規定に基づき、ストック・オプションとして当社取締役に対し、新株予約権を発行することを平成20年6月24日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成20年6月24日
付与対象者の区分及び人数	取締役 4名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 付与対象者の区分及び人数は、付与対象者の退職による新株予約権の失効により本報告書提出日の前月末現在、当社及び当社子会社の取締役4名、400個(400株)となっております。

平成20年6月24日株主総会決議

会社法第236条、第238条、第239条の規定に基づき、ストック・オプションとして当社使用人及び当社子会社の取締役、使用人に対し、新株予約権を発行することを平成20年6月24日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成20年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社完全子会社の取締役 7名 当社及び当社完全子会社の従業員 150名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 付与対象者の区分及び人数は、付与対象者の退職による新株予約権の失効により本報告書提出日の前月末現在、当社及び当社子会社の取締役7名及び使用人113名、1,003個(1,003株)となっております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成22年12月7日)での決議状況 (取得期間 平成22年12月8日)	2,400	117,600
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	2,024	99,176
残存決議株式の総数及び価額の総額	376	18,424
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	15.7	15.7
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	15.7	15.7

(注) 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(TosTNeT-3)による買付であります。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,511	-	2,511	-

3 【配当政策】

当社は、当社グループの企業体質強化と積極的な事業展開に備えるため、内部留保の充実を勘案しながら、株主の皆様への長期的な利益還元を最重視して、安定的な配当を行ってまいります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としておりますが、将来の配当政策の変更に備え、当社定款では会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定めております。なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会です。

当事業年度は、平成23年3月10日付で公表しております通り、業績が堅調なことから、1株当たり期末配当金として、普通配当1,000円に加え特別配当を300円、合計1,300円としました。

今後につきましては、事業展開の状況、経営成績、株主の皆様への長期的な利益還元を総合的に勘案して、配当金額を検討してまいります。

なお、内部留保資金につきましては、今後の事業展開へ備え、優秀なエンジニアの確保のための資金や、新製品の開発、新たな事業の開拓等に利用してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年6月23日 定時株主総会決議	37,030	1,300

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	289,000	155,000	88,200	51,500	250,800
最低(円)	127,000	67,000	30,700	34,700	35,300

(注) 株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	40,400	46,000	194,000	169,000	250,800	213,000
最低(円)	35,300	35,500	42,500	123,800	130,000	93,500

(注) 株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	荻原紀男	昭和33年1月7日生	昭和58年10月 アーサーヤング公認会計士共同事務所入所 昭和63年8月 朝日監査法人(現有限責任あずさ監査法人)に転籍 平成8年2月 荻原公認会計士税理士事務所開業 平成12年1月 当社取締役 平成13年8月 当社取締役副社長COO 平成15年2月 当社代表取締役社長(現任) 平成15年3月 税理士法人プログレス開業代表社員(現任) 平成16年4月 株式会社ドクターシーラボ監査役(現任) 平成18年4月 株式会社オープンストリーム取締役(現任) 平成18年10月 株式会社豆蔵代表取締役社長 平成21年1月 株式会社豆蔵代表取締役会長 平成21年4月 株式会社豆蔵代表取締役社長(現任) 平成21年7月 株式会社モバイルコンピニ取締役 平成21年12月 株式会社ネクストスケープ取締役(現任) 平成21年12月 株式会社フォスターネット代表取締役社長(現任) 平成22年6月 株式会社ジークホールディングス取締役(現任) 平成22年9月 碼媒卓軟件(上海)有限公司董事(現任) 平成22年12月 株式会社豆蔵シンビオ取締役(現任)	(注)2	465
取締役	-	熊谷恒治	昭和40年7月15日生	昭和62年4月 日本システムランド株式会社入社 平成4年4月 株式会社ネットサーブ(現株式会社ネットワールド)入社 平成8年11月 マイクロソフト株式会社入社 平成15年7月 当社入社 平成17年12月 当社取締役就任経営戦略室長兼BS事業部教育チームアドバイザー 平成18年2月 株式会社チェンジビジョン取締役 平成18年10月 株式会社豆蔵取締役 平成21年4月 当社取締役(現任) 平成21年7月 株式会社モバイルコンピニ取締役 平成22年1月 アクシソフト株式会社取締役(現任) 平成22年9月 碼媒卓軟件(上海)有限公司董事長(現任) 平成22年12月 株式会社豆蔵シンビオ取締役(現任)	(注)2	44
取締役	グループ経営企画部長	佐藤浩二	昭和44年4月9日生	平成4年4月 日本ユニシス株式会社入社 平成10年3月 日本ヒューレット・パッカード株式会社入社 平成16年8月 株式会社オープンストリーム入社 平成18年4月 同社取締役 平成19年7月 同社代表取締役社長(現任) 平成19年7月 株式会社豆蔵取締役 平成19年8月 株式会社エフ取締役 平成19年10月 当社入社執行役員 平成20年6月 当社取締役(現任) 平成20年10月 株式会社OSプロスタッフィング代表取締役 平成21年7月 株式会社モバイルコンピニ代表取締役社長 平成21年12月 株式会社フォスターネット取締役 平成22年9月 碼媒卓軟件(上海)有限公司董事(現任)	(注)2	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	財務・経理部長	南口和彦	昭和43年6月6日生	平成4年4月 平成11年10月 平成16年11月 平成17年12月 平成18年2月 平成19年5月 平成20年6月 平成21年12月	京都市役所入庁 朝日監査法人(現有限責任あずさ監査法人)入所 当社入社財務・経理課長 当社財務・経理部長 株式会社チェンジビジョン監査役 当社執行役員 当社取締役(現任) 株式会社ネクストスケープ取締役(現任)	(注)2	66
監査役 (常勤)	-	立野満夫	昭和23年4月8日生	昭和42年4月 平成8年4月 平成12年6月 平成15年12月 平成18年10月 平成20年6月 平成21年12月 平成21年12月	石橋産業株式会社入社 同社総務部長 同社取締役 当社監査役(常勤)(現任) 株式会社豆蔵監査役(現任) 株式会社チェンジビジョン監査役 株式会社フォスターネット監査役(現任) 株式会社ネクストスケープ監査役(現任)	(注)3	32
監査役	-	山本英二	昭和34年10月7日生	昭和58年4月 昭和61年4月 昭和61年4月 平成12年12月 平成20年5月	司法試験合格 弁護士登録 関内法律事務所所属 当社監査役(現任) 山本英二法律事務所開業	(注)3	38
監査役	-	鈴木邦男	昭和19年1月6日生	昭和42年4月 平成4年1月 平成7年1月 平成9年4月 平成13年1月 平成13年9月 平成16年9月 平成19年6月	日本アイ・ビー・エム株式会社入社 同社業務改革推進本部長 同社CIO 同社理事 有限会社ケイ・エス・マネジメント代表取締役(現任) 株式会社ディーバ監査役(現任) 株式会社オープンストリーム監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注)3	24
計							693

(注)1 監査役立野満夫、山本英二及び鈴木邦男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部、本部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。なお、平成20年6月24日開催の第9回定時株主総会において、執行役員2名は取締役に就任したため、現在、該当者はおりませんが、適任者がいれば随時選任してまいります。
- 5 所有株式数には、役員持株会における各自の持分を含めておりません。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社における、企業統治の体制は、創業来、社会的責任を全うすると同時に、事業拡大に取り組みつつ、ステークホルダーと共存できる経営体制を目指し、次の通り、その体制を整備し、健全かつ透明性の高い組織運営を維持するため不断の努力を続けているものであります。

() 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、企業統治の充実強化のため、取締役会および監査役会を設置し、それらの機能強化に取り組んでまいりました。

取締役会については、当事業年度末日現在取締役4名で構成され、毎月1回定期的に開催する他、必要に応じて随時開催しており、経営全般及び業績の進捗状況の報告・協議、重要事項の決定等を迅速に行っております。なお、当事業年度における取締役会は13回開催しております。

また、監査役会については、当事業年度末日現在監査役3名で構成され、取締役会への出席をはじめとして、重要な社内稟議書の閲覧等、有効な監査業務を実行しております。なお、当事業年度における監査役会は13回開催しております。

コーポレート・ガバナンスには、企業収益力の強化、遵法性の確保、という二つの側面があります。当社が取締役会と監査役会を企業統治の主体として採用した理由といたしましては、企業収益力の強化を司る取締役会とその監督機関である監査役会が、遵法性の確保という側面についても併せて管理を進めることで、より効率的な統治が可能であるとの判断によるものであります。

さらに、企業収益力の強化の一環として、グループ各社の営業担当取締役あるいは営業部長を中心としたグループ営業会議を開催しております。グループ営業会議は個社の枠を超えグループ内他社の案件に要員を充足することでグループ内のエンジニアの空き工数を減らし、ひいてはグループ全体の収益向上につなげることを目的としております。この会議における各社の状況および具体的な案件の獲得状況の報告・協議等を通じて、収益力強化の更なる充実に努めております。

一方で、遵法性の確保については、補完機能として、以下に記載する内部統制システムおよびリスク管理体制を整備し、問題の把握、法令遵守の推進を図っております。

() 内部統制システムの整備の状況

社内規程を整備し、職務権限やその責任を明確化することにより、業務執行における統制や牽制機能を強化しております。また内部統制システムが有効かつ効率的に機能しているかを内部監査室により常時モニタリングしております。

さらに、内部統制システムの充実をはかるため、グループ各社の委員から構成された内部統制委員会を設置し、グループ全体での機能強化に努めております。

() リスク管理体制の整備の状況

リスク管理委員会を設置し、同委員会の下で当社及びグループ各社において発生しうるリスクの発生防止にかかる管理体制の整備、発生したリスクへの対応等を行っています。

コンプライアンスに関しては、基本方針を定め法令遵守の徹底を推進しております。また、通常の職制上のルートの中では発見しえないコンプライアンス上の問題を早期に発見することを目的に、内部通報制度を設定しております。

上記施策はリスク管理規程等の各種規程に定められており、適宜見直しをはかっております。

さらに、業務の中で発生しうるリスクを的確に把握し、有効な統制活動が業務の中で行われるように、内部統制委員会を通じて定期的に業務プロセス等の見直しを行っております。

(iv) 責任限定契約の内容の概要

当社は、平成18年6月27日開催の定時株主総会において、社外取締役及び社外監査役の責任限定契約を可能とする旨定款に定めております。

イ 社外取締役との責任限定契約

会社法第2条第15号に定める社外取締役は選任していないため、該当事項はありません。

□ 社外監査役との責任限定契約

会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限定額は、法令が規定する額を限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の執行について、善意かつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査

当社は内部監査室（若干名）を設置し、全部門を対象に業務監査を計画的に実施しております。内部監査室は、監査結果に基づき被監査部門に対して具体的な助言・勧告を行い、その後の改善状況をフォローするとともに、これらの経緯について経営トップに報告を行っております。また、監査役へも監査結果等を定期的に報告し、監査役監査との連携を図っております。

監査役監査につきましては、社外監査役3名を配置して充実した透明性の高い監査体制とし、取締役会をはじめとする社内の重要会議に出席することにより会社の経営計画、コンプライアンスやリスク管理全般などに関する報告を受け、公正な立場から意見陳述するとともに取締役の職務執行を厳正に監査しております。なお、監査役のうち常勤監査役（1名）は長年にわたる経理業務経験を有し財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

また、監査役及び内部監査室員においては、内部統制委員会の各会議への出席や、委員会からの定期的な報告、委員会事務局との情報交換等を通じて内部統制委員会との緊密な関係を構築しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の監査役は3名であり、全員が社外監査役です。当社と社外監査役の間には、特筆すべき人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

監査役3名全員を社外監査役とすることは、監査体制の中立性及び独立性をより一層高める効果を果たしております。中立の立場から客観的に監査意見を表明することが期待されており、取締役の業務執行から独立した立場における、透明性の高い監査を行うことが可能になっております。

なお当社には社外取締役はおりませんが、前述の通り社外監査役における厳正な監査体制を敷いており、業務執行から独立した立場からの意見が十分に企業経営に反映されているため、当面のところ社外取締役を選任する必要性は低いものと判断しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の総額（千円）		対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	ストック・オプション	
社内取締役	60,083千円	55,327千円	4,755千円	4人
社外監査役	19,167千円	19,000千円	167千円	3人
計	79,251千円	74,327千円	4,923千円	7人

上記の取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

□ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額の決定に関しては、世間水準及び経営内容、従業員給与、前年度の業績等のバランスを考慮して決定しております。

取締役の報酬は、株主総会が決定した報酬総額の限度内において取締役会で決定しております。監査役の報酬は、株主総会が決定した報酬総額の限度内において監査役会で決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 9 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 354,550千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
情報技術開発株式会社	67,700	48,744	株式の安定化及び関係強化
野村ホールディングス株式会社	50,000	34,450	関係強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	68,000	33,320	関係強化
株式会社インフォメーションクリエイティブ	50,000	25,200	株式の安定化
ウルシステムズ株式会社	563	23,646	株式の安定化
株式会社イーウェーブ	140	7,392	株式の安定化
ネクストウェア株式会社	513	5,104	株式の安定化

(注) 1 株式会社イーウェーブ及びネクストウェア株式会社は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位10銘柄について記載しております。

2 株式会社イーウェーブは、平成22年4月1日をもって株式会社JSCと合併し、株式会社Minorisソリューションズと社名変更しております。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
情報技術開発株式会社	100,000	73,300	株式の安定化及び関係強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	68,000	26,112	関係強化
株式会社インフォメーションクリエイティブ	50,000	24,600	株式の安定化
野村ホールディングス株式会社	50,000	21,750	関係強化
株式会社Minorisソリューションズ	14,000	7,392	株式の安定化
ネクストウェア株式会社	351	2,808	株式の安定化

(注) 株式会社Minorisソリューションズ及びネクストウェア株式会社は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位30銘柄について記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人与第1期より監査契約を締結し、当該監査法人より金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。

監査法人は監査役へ、期初における監査計画の説明や、期中・期末における監査の状況及び結果を報告するとともに意見交換などを行い、相互の連携を高めております。同様に内部統制委員会に対しても、内部統制報告制度を通じて連携を図っており、監査計画、監査の状況及び結果の報告や、各種意見交換を行っております。

当社の監査業務を執行した有限責任 あずさ監査法人の公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりであります。

監査業務を執行した公認会計士の氏名

白川 芳樹

梅津 広

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士3名、その他9名

取締役の定数

当社の取締役は14名以内とする旨定款に定めています。

取締役の選任および解任の決議要件

取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株式の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、累積投票によらない旨定款に定めております。

自己の株式の取得の決定機関

会社法第165条第2項の規定により、株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって、自己の株式の取得をすることができる旨定款に定めています。これは、自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を行うことを目的とするものです。

中間配当の決定機関

会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により配当することができる旨定款に定めています。これは、中間配当の決定機関を取締役会とすることにより、当社を取り巻く事業環境や業績に応じて、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の当社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待された役割を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	30,000	-	30,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	30,000	-	30,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人による監査を受け、また、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となっております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 849,554	2 1,070,640
売掛金	708,293	913,454
商品	4,590	4,206
仕掛品	17,040	24,595
繰延税金資産	70,224	49,956
その他	121,520	45,647
貸倒引当金	3,403	3,499
流動資産合計	1,767,822	2,105,002
固定資産		
有形固定資産		
建物	71,124	68,939
減価償却累計額	35,240	40,745
建物(純額)	35,884	28,194
工具、器具及び備品	183,842	178,049
減価償却累計額	144,758	145,759
工具、器具及び備品(純額)	39,083	32,290
有形固定資産合計	74,968	60,484
無形固定資産		
ソフトウェア	121,227	84,333
のれん	831,906	753,559
その他	1,421	1,262
無形固定資産合計	954,555	839,156
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 450,635	1, 2 473,953
差入保証金	182,369	126,045
保険積立金	36,489	68,246
繰延税金資産	98,956	35,266
その他	139,809	87,306
貸倒引当金	55,625	55,415
投資その他の資産合計	852,634	735,403
固定資産合計	1,882,158	1,635,043
資産合計	3,649,981	3,740,046

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	118,756	159,083
短期借入金	² 675,000	² 690,000
1年内返済予定の長期借入金	² 170,608	² 59,872
未払法人税等	4,414	55,116
賞与引当金	46,181	47,877
受注損失引当金	17,845	-
その他	209,542	269,047
流動負債合計	1,242,347	1,280,996
固定負債		
長期借入金	² 177,878	² 118,006
負ののれん	36,123	28,518
その他	1,190	1,345
固定負債合計	215,191	147,869
負債合計	1,457,539	1,428,866
純資産の部		
株主資本		
資本金	797,550	802,300
資本剰余金	1,181,070	1,185,820
利益剰余金	206,546	419,770
自己株式	20,277	119,453
株主資本合計	2,164,889	2,288,437
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,641	16,108
その他の包括利益累計額合計	3,641	16,108
新株予約権	23,911	38,850
純資産合計	2,192,441	2,311,179
負債純資産合計	3,649,981	3,740,046

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	3,157,248	4,446,972
売上原価	1, 2 2,410,629	3,067,828
売上総利益	746,619	1,379,143
販売費及び一般管理費	3 926,034	3 1,010,762
営業利益又は営業損失()	179,414	368,381
営業外収益		
受取利息	2,469	-
受取配当金	3,739	5,060
持分法による投資利益	6,552	8,823
負ののれん償却額	-	7,605
助成金収入	-	3,133
保険解約返戻金	24,441	-
その他	8,897	4,221
営業外収益合計	46,099	28,844
営業外費用		
支払利息	11,418	13,032
株式交付費	148	-
為替差損	1,958	-
その他	227	2,075
営業外費用合計	13,752	15,108
経常利益又は経常損失()	147,067	382,117
特別利益		
投資有価証券売却益	-	32,507
受注損失引当金戻入額	-	15,861
貸倒引当金戻入額	2,993	-
その他	40	3,364
特別利益合計	3,033	51,733
特別損失		
投資有価証券評価損	-	31,411
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	10,191
貸倒引当金繰入額	27,705	-
固定資産除却損	78,003	-
関係会社整理損	30,864	-
その他	4 7,930	4 2,528
特別損失合計	144,504	44,131
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	288,538	389,719
法人税、住民税及び事業税	9,403	48,549
法人税等調整額	93,219	97,512
法人税等合計	83,815	146,062
少数株主損益調整前当期純利益	-	243,656
少数株主利益	13,888	-
当期純利益又は当期純損失()	218,610	243,656

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	243,656
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	19,749
その他の包括利益合計	-	² 19,749
包括利益	-	₁ 223,907
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	223,907
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	797,550	797,550
当期変動額		
新株の発行	-	4,750
当期変動額合計	-	4,750
当期末残高	797,550	802,300
資本剰余金		
前期末残高	1,181,070	1,181,070
当期変動額		
新株の発行	-	4,750
当期変動額合計	-	4,750
当期末残高	1,181,070	1,185,820
利益剰余金		
前期末残高	460,745	206,546
当期変動額		
連結範囲の変動	5,155	-
剰余金の配当	30,433	30,433
当期純利益又は当期純損失()	218,610	243,656
当期変動額合計	254,199	213,223
当期末残高	206,546	419,770
自己株式		
前期末残高	20,277	20,277
当期変動額		
自己株式の取得	-	99,176
当期変動額合計	-	99,176
当期末残高	20,277	119,453
株主資本合計		
前期末残高	2,419,088	2,164,889
当期変動額		
連結範囲の変動	5,155	-
新株の発行	-	9,500
剰余金の配当	30,433	30,433
当期純利益又は当期純損失()	218,610	243,656
自己株式の取得	-	99,176
当期変動額合計	254,199	123,547
当期末残高	2,164,889	2,288,437

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,404	3,641
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,045	19,749
当期変動額合計	11,045	19,749
当期末残高	3,641	16,108
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	7,404	3,641
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,045	19,749
当期変動額合計	11,045	19,749
当期末残高	3,641	16,108
新株予約権		
前期末残高	5,374	23,911
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,536	14,939
当期変動額合計	18,536	14,939
当期末残高	23,911	38,850
少数株主持分		
前期末残高	121,391	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	121,391	-
当期変動額合計	121,391	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	2,538,449	2,192,441
当期変動額		
連結範囲の変動	5,155	-
新株の発行	-	9,500
剰余金の配当	30,433	30,433
当期純利益又は当期純損失（ ）	218,610	243,656
自己株式の取得	-	99,176
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	91,808	4,809
当期変動額合計	346,008	118,738
当期末残高	2,192,441	2,311,179

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	288,538	389,719
減価償却費	98,227	67,940
のれん償却額	50,449	70,741
貸倒引当金の増減額(は減少)	24,712	86
賞与引当金の増減額(は減少)	13,543	1,696
受注損失引当金の増減額(は減少)	632	17,845
受取利息及び受取配当金	6,209	5,294
支払利息	11,418	13,032
株式交付費	148	-
持分法による投資損益(は益)	6,552	8,823
固定資産除却損	78,003	-
関係会社整理損	30,864	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	31,411
投資有価証券売却損益(は益)	-	31,718
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	10,191
売上債権の増減額(は増加)	85,791	205,161
たな卸資産の増減額(は増加)	21,588	7,171
仕入債務の増減額(は減少)	17,258	40,326
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	78,034	36,891
未払又は未収消費税等の増減額	18,125	37,412
その他の資産の増減額(は増加)	12,076	23,260
その他の負債の増減額(は減少)	45,519	10,942
その他	22,949	11,366
小計	35,249	469,006
利息及び配当金の受取額	6,669	5,287
利息の支払額	11,534	13,213
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	50,627	48,603
その他	-	2,616
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,741	512,301

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	30,000
定期預金の払戻による収入	40,000	-
有形固定資産の取得による支出	15,870	6,111
無形固定資産の取得による支出	70,191	8,405
投資有価証券の取得による支出	82,699	24,053
投資有価証券の売却による収入	-	46,403
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 ² 29,698	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	3 ³ 22,192	-
関係会社株式の取得による支出	25,000	-
関係会社の整理による収入	12,269	-
子会社株式の取得による支出	-	80,000
子会社株式の売却による収入	-	9,800
差入保証金の差入による支出	96,206	269
差入保証金の回収による収入	98,388	26,918
その他	38,453	19,889
投資活動によるキャッシュ・フロー	170,255	45,828
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,455,000	2,912,500
短期借入金の返済による支出	3,190,000	2,897,500
長期借入れによる収入	205,830	-
長期借入金の返済による支出	132,954	170,608
株式の発行による収入	-	9,500
自己株式の取得による支出	-	99,419
株式の発行による支出	148	-
配当金の支払額	30,056	29,830
財務活動によるキャッシュ・フロー	307,671	275,357
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,904	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	44,770	191,115
現金及び現金同等物の期首残高	748,849	799,554
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	5,935	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	30
現金及び現金同等物の期末残高	1¹ 799,554	1¹ 990,640

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 6社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>株式会社豆蔵</p> <p>株式会社オープンストリーム</p> <p>株式会社OSプロスタッフィング</p> <p>株式会社モバイルコンビニ</p> <p>株式会社フォスターネット</p> <p>株式会社ネクストスケーブ</p> <p>このうち、株式会社モバイルコンビニについては、新たに設立したことにより、また、株式会社OSプロスタッフィングについては、重要性が増加したことにより、さらに株式会社フォスターネット、株式会社ネクストスケーブについては、全株式を取得したことにより、それぞれ当連結会計年度より連結子会社に含めることとし、株式会社チェンジビジョン、株式会社エフについては、全保有株式を売却したことにより、連結子会社から除外しております。</p>	<p>連結子会社の数 4社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>株式会社豆蔵</p> <p>株式会社オープンストリーム</p> <p>株式会社フォスターネット</p> <p>株式会社ネクストスケーブ</p> <p>株式会社OSプロスタッフィングについては、当連結会計年度において清算完了したため、連結子会社から除外しております。</p> <p>株式会社モバイルコンビニについては、平成23年1月1日をもって株式会社オープンストリームと合併し、消滅したため、連結子会社から除外しております。</p> <p>非連結子会社の名称等</p> <p>非連結子会社の名称</p> <p>碼媒卓軟件(上海)有限公司</p> <p>株式会社豆蔵シンピオ</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>碼媒卓軟件(上海)有限公司及び株式会社豆蔵シンピオは小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社数</p> <p>1社</p> <p>関連会社の名称</p> <p>アクシスソフト株式会社</p> <p>アクシスソフト株式会社は、株式取得に伴い当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度において持分法適用会社でありました株式会社プログレス・パートナーズは当連結会計年度において清算結了したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用した関連会社数</p> <p>1社</p> <p>関連会社の名称</p> <p>アクシスソフト株式会社</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
		<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等</p> <p>碼媒卓軟件(上海)有限公司 株式会社豆蔵シンビオ</p> <p>(持分法を適用しない理由)</p> <p>碼媒卓軟件(上海)有限公司及び株式会社豆蔵シンビオは、当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>連結子会社のうち、当連結会計年度より連結子会社となった株式会社フォスターネットについては、6月30日から3月31日への決算期の変更を行っております。なお、当連結会計年度において連結対象となった1月以降3月末日までの3ヵ月分の損益を連結しております。</p> <p>また、当連結会計年度より連結子会社となった株式会社ネクストスケープについては、5月31日から3月31日への決算期の変更を行っております。なお、当連結会計年度において連結対象となった1月以降3月末日までの3ヵ月分の損益を連結しております。</p>	<p>すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 商品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～18年 工具、器具及び備品 3～15年 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、当社グループが見積もった利用可能期間(2～5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 一部の連結子会社は、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度対応分の金額を計上しております。 受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、当連結会計年度末以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の場合については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の場合については検収基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は25,155千円、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は4,363千円それぞれ増加しております。</p>	<p>売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の場合については工事完成基準を適用しております。</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、当連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップの特例処理の要件を満たしており、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(7) のれんの償却方法及び償却期間		のれんは、5～20年間の定額法により償却しております。 負ののれんは、3～5年間の定額法により償却しております。
(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	繰延資産の処理方法 株式交付費については、支出時に全額費用として処理しております。 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	繰延資産の処理方法 同左 消費税等の処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5～20年間の定額法により償却しております。 負ののれんは、3～5年間の定額法により償却しております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ2,141千円、税金等調整前当期純利益は12,332千円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準の適用)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 改正平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成20年12月26日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度に投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金資産(前連結会計年度27,845千円)」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度に区分掲記しておりました「還付加算金」は重要性が乏しいため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「還付加算金」は、601千円となっております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>前連結会計年度に区分掲記しておりました「受取利息」は重要性が乏しいため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「受取利息」は、233千円となっております。</p> <p>前連結会計年度に営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「負ののれん償却額(前連結会計年度1,901千円)」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度に営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入(前連結会計年度1,244千円)」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度に区分掲記しておりました「株式交付費」は重要性が乏しいため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「株式交付費」は、88千円となっております。</p> <p>前連結会計年度に区分掲記しておりました「為替差損」は重要性が乏しいため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「為替差損」は、87千円となっております。</p> <p>前連結会計年度に区分掲記しておりました「固定資産除却損」は重要性が乏しいため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「固定資産除却損」は、1,661千円となっております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度に区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産除却損」は重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「固定資産除却損」は、1,661千円となっております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>連結子会社の解散</p> <p>当社は、平成22年3月25日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社OSプロスタッフィングを解散することを決議いたしました。</p> <p>(1) 解散の理由</p> <p>株式会社OSプロスタッフィングは、高度ITソフトウェアエンジニアに特化した人材派遣業を行ってまいりましたが、平成21年12月に同じくソフトウェアエンジニアを対象とした人材派遣業を行う株式会社フォスターネットの株式を取得したことから、両社を統合するため、解散することといたしました。</p> <p>(2) 当該連結子会社の名称、事業内容、規模</p> <p>商号 株式会社OSプロスタッフィング 事業内容 ITソフトウェアエンジニアの派遣・紹介業 規模 資本金20,000千円</p> <p>(3) 解散の時期</p> <p>平成22年3月31日 解散決議 (平成22年3月31日付同社臨時株主総会にて解散決議がなされました。) 清算の予定は、未定となっております。</p> <p>(4) 当該連結子会社の状況、負債総額 (平成22年3月31日現在)</p> <p>売上高 34,540千円 総資産額 17,610千円 負債総額 2,963千円 純資産額 14,647千円</p> <p>大株主及び持分比率 株式会社オープンストリーム 100.0%</p> <p>(5) 当該解散による損失見込み額</p> <p>解散に伴う連結損益への影響は、現在算定中でありませす。</p> <p>(6) 当該解散が営業活動等へ及ぼす重要な影響</p> <p>解散に伴う営業活動等への影響は、軽微であります。</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及びその他の包括利益累計額合計の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)					当連結会計年度 (平成23年3月31日)				
1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。					1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。				
投資有価証券(株式) 40,379千円					投資有価証券(株式) 119,402千円				
2 (担保資産)					2 (担保資産)				
担保に供している資産			担保権によって担保されている債務		担保に供している資産			担保権によって担保されている債務	
種類	期末帳簿価額(千円)	担保権の種類	内容	期末残高(千円)	種類	期末帳簿価額(千円)	担保権の種類	内容	期末残高(千円)
預金(定期預金)	50,000	質権	短期借入金	650,000	預金(定期預金)	50,000	質権	短期借入金	650,000
			1年内返済予定の長期借入金	82,392				1年内返済予定の長期借入金	52,392
投資有価証券	59,712	質権	長期借入金	114,010	投資有価証券	55,144	質権	長期借入金	61,618
3 (当座貸越)					3 (当座貸越)				
当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。					当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。				
当座貸越極度額 1,050,000千円					当座貸越極度額 1,000,000千円				
借入実行残高 675,000千円					借入実行残高 650,000千円				
差引額 375,000千円					差引額 350,000千円				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額		1	
売上原価	1,359千円		
2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額	632千円	2	
3 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。		3 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。	
役員報酬	180,057千円	役員報酬	155,298千円
給料手当	265,418千円	給料手当	292,595千円
支払手数料	110,683千円	支払手数料	93,018千円
4 特別損失「その他」の内容		4 特別損失「その他」の内容	
事務所移転費用	5,134千円	固定資産除却損	
子会社株式売却損	2,473千円	工具、器具及び備品	168千円
投資有価証券整理損	323千円	建物	1,492千円
		固定資産売却損	
		工具、器具及び備品	78千円
		投資有価証券売却損	789千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	207,565千円
少数株主に係る包括利益	13,888千円
計	193,676千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	11,045千円
計	11,045千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,920	-	-	30,920

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	487	-	-	487

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	23,911
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	-
合計			-	-	-	-	23,911

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月18日 第10回 定時株主総会	普通株式	30,433	1,000	平成21年3月31日	平成21年6月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 第11回 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	30,433	1,000	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	30,920	76	-	30,996

（注）普通株式の株式数の増加76株は、ストック・オプションの行使による増加であります。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	487	2,024	-	2,511

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加2,024株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	38,850
合計			-	-	-	-	38,850

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 第11回 定時株主総会	普通株式	30,433	1,000	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 第12回 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	37,030	1,300	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">849,554千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">799,554千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">株式会社フォスターネット (平成21年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">351,293千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">46,191千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">199,724千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,150千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">38,025千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社フォスターネット株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">158,586千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社フォスターネットの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">201,199千円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式会社フォスターネット株式取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,613千円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">株式会社ネクストスケープ (平成21年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">125,673千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">92,179千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">172,216千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">293,481千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">66,588千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ネクストスケープ株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ネクストスケープの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">17,085千円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式会社ネクストスケープ株式取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,914千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	849,554千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	50,000千円	現金及び現金同等物	799,554千円	流動資産	351,293千円	固定資産	46,191千円	流動負債	199,724千円	固定負債	1,150千円	負ののれん	38,025千円	株式会社フォスターネット株式の取得価額	158,586千円	株式会社フォスターネットの現金及び現金同等物	201,199千円	差引：株式会社フォスターネット株式取得による収入	42,613千円	流動資産	125,673千円	固定資産	92,179千円	のれん	172,216千円	流動負債	293,481千円	固定負債	66,588千円	株式会社ネクストスケープ株式の取得価額	30,000千円	株式会社ネクストスケープの現金及び現金同等物	17,085千円	差引：株式会社ネクストスケープ株式取得による支出	12,914千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,070,640千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">990,640千円</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	1,070,640千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	80,000千円	現金及び現金同等物	990,640千円
現金及び預金勘定	849,554千円																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	50,000千円																																												
現金及び現金同等物	799,554千円																																												
流動資産	351,293千円																																												
固定資産	46,191千円																																												
流動負債	199,724千円																																												
固定負債	1,150千円																																												
負ののれん	38,025千円																																												
株式会社フォスターネット株式の取得価額	158,586千円																																												
株式会社フォスターネットの現金及び現金同等物	201,199千円																																												
差引：株式会社フォスターネット株式取得による収入	42,613千円																																												
流動資産	125,673千円																																												
固定資産	92,179千円																																												
のれん	172,216千円																																												
流動負債	293,481千円																																												
固定負債	66,588千円																																												
株式会社ネクストスケープ株式の取得価額	30,000千円																																												
株式会社ネクストスケープの現金及び現金同等物	17,085千円																																												
差引：株式会社ネクストスケープ株式取得による支出	12,914千円																																												
現金及び預金勘定	1,070,640千円																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	80,000千円																																												
現金及び現金同等物	990,640千円																																												

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																												
<p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結の範囲から除外したことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <p>株式会社チェンジビジョン (平成21年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">90,286千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">119,381千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">16,856千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">45,830千円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">69,345千円</td></tr> <tr><td>株式売却損</td><td style="text-align: right;">2,443千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>株式会社チェンジビジョン株式の売却価額</td><td style="text-align: right;">75,191千円</td></tr> <tr><td>株式会社チェンジビジョンの現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">48,854千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引：株式会社チェンジビジョン株式売却による収入</td><td style="text-align: right;">26,336千円</td></tr> </table> <p>株式会社エフ (平成21年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">148,423千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">250千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">2,401千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">15,032千円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">66,083千円</td></tr> <tr><td>株式売却益</td><td style="text-align: right;">40千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>株式会社エフ株式の売却価額</td><td style="text-align: right;">69,999千円</td></tr> <tr><td>株式会社エフの現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">118,529千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引：株式会社エフ株式売却による支出</td><td style="text-align: right;">48,529千円</td></tr> </table>	流動資産	90,286千円	固定資産	119,381千円	流動負債	16,856千円	固定負債	45,830千円	少数株主持分	69,345千円	株式売却損	2,443千円	<hr/>		株式会社チェンジビジョン株式の売却価額	75,191千円	株式会社チェンジビジョンの現金及び現金同等物	48,854千円	<hr/>		差引：株式会社チェンジビジョン株式売却による収入	26,336千円	流動資産	148,423千円	固定資産	250千円	のれん	2,401千円	流動負債	15,032千円	少数株主持分	66,083千円	株式売却益	40千円	<hr/>		株式会社エフ株式の売却価額	69,999千円	株式会社エフの現金及び現金同等物	118,529千円	<hr/>		差引：株式会社エフ株式売却による支出	48,529千円	3
流動資産	90,286千円																																												
固定資産	119,381千円																																												
流動負債	16,856千円																																												
固定負債	45,830千円																																												
少数株主持分	69,345千円																																												
株式売却損	2,443千円																																												
<hr/>																																													
株式会社チェンジビジョン株式の売却価額	75,191千円																																												
株式会社チェンジビジョンの現金及び現金同等物	48,854千円																																												
<hr/>																																													
差引：株式会社チェンジビジョン株式売却による収入	26,336千円																																												
流動資産	148,423千円																																												
固定資産	250千円																																												
のれん	2,401千円																																												
流動負債	15,032千円																																												
少数株主持分	66,083千円																																												
株式売却益	40千円																																												
<hr/>																																													
株式会社エフ株式の売却価額	69,999千円																																												
株式会社エフの現金及び現金同等物	118,529千円																																												
<hr/>																																													
差引：株式会社エフ株式売却による支出	48,529千円																																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>(3) 引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計 処理を適用している所有権移転外ファイナンス・ リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相 当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具、器具 及び備品)</td> <td style="text-align: center;">17,447</td> <td style="text-align: center;">10,095</td> <td style="text-align: center;">7,352</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 40px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,403千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,615千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,018千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,317千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,185千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">109千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	有形固定資産 (工具、器具 及び備品)	17,447	10,095	7,352	1年以内	3,403千円	1年超	4,615千円	合計	8,018千円	支払リース料	1,317千円	減価償却費相当額	1,185千円	支払利息相当額	109千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>(3) 引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計 処理を適用している所有権移転外ファイナンス・ リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相 当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具、器具 及び備品)</td> <td style="text-align: center;">13,415</td> <td style="text-align: center;">9,237</td> <td style="text-align: center;">4,178</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">2,720</td> <td style="text-align: center;">2,357</td> <td style="text-align: center;">362</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">16,135</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">11,594</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">4,540</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 40px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,284千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,697千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,981千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,598千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,274千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">241千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	有形固定資産 (工具、器具 及び備品)	13,415	9,237	4,178	無形固定資産 (ソフトウェア)	2,720	2,357	362	合計	16,135	11,594	4,540	1年以内	3,284千円	1年超	1,697千円	合計	4,981千円	支払リース料	3,598千円	減価償却費相当額	3,274千円	支払利息相当額	241千円
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																																														
有形固定資産 (工具、器具 及び備品)	17,447	10,095	7,352																																														
1年以内	3,403千円																																																
1年超	4,615千円																																																
合計	8,018千円																																																
支払リース料	1,317千円																																																
減価償却費相当額	1,185千円																																																
支払利息相当額	109千円																																																
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																																														
有形固定資産 (工具、器具 及び備品)	13,415	9,237	4,178																																														
無形固定資産 (ソフトウェア)	2,720	2,357	362																																														
合計	16,135	11,594	4,540																																														
1年以内	3,284千円																																																
1年超	1,697千円																																																
合計	4,981千円																																																
支払リース料	3,598千円																																																
減価償却費相当額	3,274千円																																																
支払利息相当額	241千円																																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、M&A等の多額の資金を要する案件に関しては市場の状況を勘案の上、銀行借入、増資等の最適な方法により調達する方針であります。一時的な余資は定期預金に限定して運用し、また、短期的な運転資金を銀行借り入れにより調達しております。

投資有価証券は取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式または、同業他社との持合株式を取得及び保有することを原則としております。デリバティブは、金利変動リスクを回避するために利用しており、売買差益を獲得する目的や投機的目的のために単独で利用することは行わない方針であります。

金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛金は、顧客の信用リスクにさらされておりますが、当該リスクについては、当社グループにおける与信管理等を定めた社内規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクが存在しておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金は、想定外の事由によるフリー・キャッシュ・フローの減少に伴い、支払期日に支払を実行できなくなるリスクにさらされているほか、一部は市場価格(金利)の変動リスクにさらされております。このリスクを回避する目的で一部の借入金に対し、金利スワップ取引を利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち18.1%が特定の大口顧客に対するものであります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません。(注)2を参照ください。)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	849,554	849,554	-
(2) 売掛金	708,293	708,293	-
(3) 投資有価証券	177,856	177,856	-
資産計	1,735,704	1,735,704	-
(1) 買掛金	118,756	118,756	-
(2) 短期借入金	675,000	675,000	-
(3) 1年内返済予定の 長期借入金	170,608	170,608	-
(4) 長期借入金	177,878	177,878	-
負債計	1,142,242	1,142,242	-
デリバティブ取引()	-	(1,145)	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 長期借入金

これらのうち、変動金利によるものは、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	272,779

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年内	1年超
現金及び預金	849,554	-
売掛金	708,293	-
合計	1,557,848	-

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	170,608	59,872	30,552	31,232	24,994	31,228
合計	170,608	59,872	30,552	31,232	24,994	31,228

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、M&A等の多額の資金を要する案件に関しては市場の状況を勘案の上、銀行借入、増資等の最適な方法により調達する方針であります。一時的な余資は定期預金に限定して運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入れにより調達しております。

投資有価証券は取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式または、同業他社との持合株式を取得及び保有することを原則としております。デリバティブは、金利変動リスクを回避するために利用しており、売買差益を獲得する目的や投機的目的のために単独で利用することは行わない方針であります。

金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛金は、顧客の信用リスクにさらされておりますが、当該リスクについては、当社グループにおける与信管理等を定めた社内規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクが存在しておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金は、想定外の事由によるフリー・キャッシュ・フローの減少に伴い、支払期日に支払を実行できなくなるリスクにさらされているほか、一部は市場価格（金利）の変動リスクにさらされております。このリスクを回避する目的で一部の借入金に対し、金利スワップ取引を利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「(2)金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち38.0%が特定の大口顧客に対するものであります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません。（(注)2.参照）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,070,640	1,070,640	-
(2) 売掛金	913,454	913,454	-
(3) 投資有価証券	155,962	155,962	-
資産計	2,140,057	2,140,057	-
(1) 買掛金	159,083	159,083	-
(2) 短期借入金	690,000	690,000	-
(3) 1年内返済予定の 長期借入金	59,872	59,872	-
(4) 長期借入金	118,006	118,006	-
負債計	1,026,961	1,026,961	-
デリバティブ取引()	-	(201)	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 長期借入金

これらのうち、変動金利によるものは、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	317,991

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	1,070,640	-
売掛金	913,454	-
合計	1,984,095	-

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	59,872	30,552	31,232	24,994	8,160	23,068
合計	59,872	30,552	31,232	24,994	8,160	23,068

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	91,416	67,108	24,307
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	86,440	104,607	18,167
合計	177,856	171,715	6,140

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 272,779千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	155,962	183,125	27,163
合計	155,962	183,125	27,163

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 317,991千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	46,761	32,507	789
合計	46,761	32,507	789

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について31,411千円(時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券31,411千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	90,000	30,000	1,145

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	30,000	-	201

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、全国情報サービス産業厚生年金基金(総合設立型)に加入しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	329,874,002千円
年金財政計算上の給付債務の額	446,934,601千円
差引額	117,060,598千円

(2) 制度全体に占める当社及び一部の連結子会社の掛金拠出割合(平成21年3月分掛金拠出額)
0.13%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高1,521,802千円(平成21年3月31日現在)及び不足金115,538,796千円(平成21年3月31日現在)となっております。

2 退職給付債務に関する事項

当社及び一部の連結子会社が加入する全国情報サービス産業厚生年金基金は総合設立型であるため、退職給付債務は計算しておりません。

3 退職給付費用に関する事項

退職給付費用は、当該厚生年金基金に対する拠出額から従業員拠出額を控除した額として、24,278千円計上しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、全国情報サービス産業厚生年金基金(総合設立型)に加入しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)

年金資産の額	414,825,659千円
年金財政計算上の給付債務の額	461,109,475千円
差引額	46,283,815千円

(2) 制度全体に占める当社及び一部の連結子会社の掛金拠出割合(平成22年3月分掛金拠出額)
0.11%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高1,156,579千円(平成22年3月31日現在)及び不足金45,127,236千円(平成22年3月31日現在)となっております。

2 退職給付債務に関する事項

当社及び一部の連結子会社が加入する全国情報サービス産業厚生年金基金は総合設立型であるため、退職給付債務は計算しておりません。

3 退職給付費用に関する事項

退職給付費用は、当該厚生年金基金に対する拠出額から従業員拠出額を控除した額として、19,634千円計上しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 18,536千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	提出会社 第1回新株予約権	提出会社 第2回新株予約権	提出会社 第3回新株予約権
付与対象者の区分 及び人数	当社グループ取締役 5名 当社グループ監査役 1名 当社グループ従業員 86名	当社グループ取締役 5名 当社グループ監査役 1名 当社グループ従業員 68名	当社グループ取締役 8名 当社グループ監査役 3名 当社グループ従業員 9名
株式の種類別のス tock・オプションの付与数(注)	普通株式 2,800株	普通株式 1,920株	普通株式 400株
付与日	平成16年4月1日	平成18年4月28日	平成20年6月20日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、対象勤務期間継続して、当社グループの取締役、監査役または従業員のいずれかの地位を保有しているものとします。 ただし、当社グループの従業員の定年または会社都合による退職など正当な理由がある場合及び退任する当社グループの取締役または監査役に正当な理由がある場合にはこの限りではないものとします。	同左	同左
対象勤務期間	平成16年4月1日から 平成18年6月30日まで	平成18年4月28日から 平成20年6月30日まで	平成20年6月20日から 平成22年6月30日まで
権利行使期間	平成18年7月1日から 平成24年6月30日まで	平成20年7月1日から 平成26年6月30日まで	平成22年7月1日から 平成28年6月30日まで

(注) 株式数に換算しております。

	提出会社 第4回新株予約権	提出会社 第5回新株予約権	株式会社モバイルコンビニ 第1回新株予約権
付与対象者の区分 及び人数	当社グループ取締役 4名	当社グループ取締役 7名 当社グループ従業員 150名	同社取締役 2名
株式の種類別のス tock・オプションの付与数(注)	普通株式 400株	普通株式 1,200株	普通株式 235株
付与日	平成21年6月15日	平成21年6月15日	平成21年7月31日
権利確定条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、対象勤務期間継続して、当社グループの取締役、監査役または従業員のいずれかの地位を保有しているものとします。</p> <p>ただし、当社グループの従業員の定年または会社都合による退職など正当な理由がある場合及び退任する当社グループの取締役または監査役に正当な理由がある場合にはこの限りではないものとします。</p>	同左	<p>新株予約権の割当を受けた者は、対象勤務期間継続して、同社及び同社の親会社、子会社、関係会社、兄弟会社の取締役、使用人のいずれかの地位を保有しているものとします。</p> <p>ただし、同社及び同社親会社等の使用人の定年、または会社都合による退職など正当な理由がある場合、同社及び同社親会社等の取締役が退任する場合等、取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではないものとします。</p>
対象勤務期間	平成21年6月15日から 平成23年6月30日まで	平成21年6月15日から 平成23年6月30日まで	平成21年7月31日から 平成23年7月31日まで
権利行使期間	平成23年7月1日から 平成29年6月30日まで	平成23年7月1日から 平成29年6月30日まで	平成23年8月1日から 平成31年7月25日まで

(注) 株式数に換算しております。

	株式会社モバイルコンピニ 第2回新株予約権	株式会社ネクストスケープ 第1回新株予約権
付与対象者の区分 及び人数	同社従業員 3名	同社従業員 11名
株式の種類別のス tock・オプションの付与数(注)	普通株式 165株	普通株式 500株
付与日	平成21年7月31日	平成18年11月10日
権利確定条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、対象勤務期間継続して、同社及び同社の親会社、子会社、関係会社、兄弟会社の取締役、使用人のいずれかの地位を保有しているものとします。</p> <p>ただし、同社及び同社親会社等の使用人の定年、または会社都合による退職など正当な理由がある場合、同社及び同社親会社等の取締役が退任する場合等、取締役会が正当な理由があると認められた場合はこの限りではないものとします。</p>	<p>新株予約権の割当を受けた者は、本新株予約権の行使時において同社または同社の関係会社の取締役・監査役または従業員であることを要するものとします。</p> <p>ただし、その地位を喪失した場合であっても、その地位の喪失後、直ちに同社または同社の関係会社の取締役・監査役または従業員の地位を取得した場合、その地位の喪失後も継続して同社または同社の関係会社と雇用契約を締結している場合はその地位喪失時に行使していなかった本新株予約権の限度でこれを行使できるものとします。</p>
対象勤務期間	平成21年7月31日から 平成23年7月31日まで	平成18年11月10日から 平成20年4月30日まで
権利行使期間	平成23年8月1日から 平成31年7月25日まで	平成20年5月1日から 平成28年4月27日まで

(注) 株式数に換算しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	提出会社 第1回新株予約権	提出会社 第2回新株予約権	提出会社 第3回新株予約権
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	-	-	385
付与	-	-	-
失効	-	-	40
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	345
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	1,220	1,476	-
権利確定	-	-	-
連結子会社化による増加	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	236	120	-
未行使残	984	1,356	-

	提出会社 第4回新株予約権	提出会社 第5回新株予約権	株式会社モバイルコンピニ 第1回新株予約権
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	400	1,200	235
失効	-	67	-
権利確定	-	-	-
未確定残	400	1,133	235
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	-	-	-
連結子会社化による増加	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	-	-	-

	株式会社モバイルコンビニ 第2回新株予約権	株式会社ネクストスケーブ 第1回新株予約権
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	165	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	165	-
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	-	-
連結子会社化による増加	-	483
権利行使	-	-
失効	-	100
未行使残	-	383

単価情報

	提出会社 第1回新株予約権	提出会社 第2回新株予約権	提出会社 第3回新株予約権
権利行使価格(円)	125,000	254,100	84,389
権利行使時の平均株価(円)	-	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-	34,900

	提出会社 第4回新株予約権	提出会社 第5回新株予約権	株式会社モバイルコンビニ 第1回新株予約権
権利行使価格(円)	50,000	50,000	50,000
権利行使時の平均株価(円)	-	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	21,715	21,715	-

	株式会社モバイルコンビニ 第2回新株予約権	株式会社ネクストスケーブ 第1回新株予約権
権利行使価格(円)	50,000	20,000
権利行使時の平均株価(円)	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 提出会社

使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

使用した主な基礎数値及びその見積方法

- () 株価変動性 59.35%
平成16年11月9日～平成21年6月16日の株式実績に基づき算定しております。
- () 予想残存期間 5年
十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものとして推定して見積もっております。
- () 予想配当 1,000円/株
平成22年3月期の配当予想によっております。
- () 無リスク利率 0.864%
予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

(2) 株式会社モバイルコンピニ

連結子会社モバイルコンピニが、当連結会計年度に付与した第1回、第2回ストック・オプションについては、当該連結子会社は設立間もない未公開企業であるため、公正な評価単価に代え、本源的価値により算定しております。

株式の評価額

平成21年7月10日設立時の1株当たり払込金額 50,000円

新株予約権の行使時の払込金額 50,000円

上記のとおり、株式の評価額が新株予約権の行使時の払込金額と同額のため単位当たりの本源的価値はゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5 スtock・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当連結会計年度末における本源的価値の合計額 - 千円

当連結会計年度に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 14,939千円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	提出会社 第1回新株予約権	提出会社 第2回新株予約権	提出会社 第3回新株予約権
付与対象者の区分 及び人数	当社グループ取締役 5名 当社グループ監査役 1名 当社グループ従業員 86名	当社グループ取締役 5名 当社グループ監査役 1名 当社グループ従業員 68名	当社グループ取締役 8名 当社グループ監査役 3名 当社グループ従業員 9名
株式の種類別のス トック・オプションの付与数（注）	普通株式 2,800株	普通株式 1,920株	普通株式 400株
付与日	平成16年4月1日	平成18年4月28日	平成20年6月20日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、対象勤務期間継続して、当社グループの取締役、監査役または従業員のいずれかの地位を保有しているものとします。 ただし、当社グループの従業員の定年または会社都合による退職など正当な理由がある場合及び退任する当社グループの取締役または監査役に正当な理由がある場合にはこの限りではないものとします。	同左	同左
対象勤務期間	平成16年4月1日から 平成18年6月30日まで	平成18年4月28日から 平成20年6月30日まで	平成20年6月20日から 平成22年6月30日まで
権利行使期間	平成18年7月1日から 平成24年6月30日まで	平成20年7月1日から 平成26年6月30日まで	平成22年7月1日から 平成28年6月30日まで

（注）株式数に換算しております。

	提出会社 第4回新株予約権	提出会社 第5回新株予約権	株式会社モバイルコンビニ 第1回新株予約権
付与対象者の区分 及び人数	当社グループ取締役 4名	当社グループ取締役 7名 当社グループ従業員 150名	同社取締役 2名
株式の種類別のス tock・オプションの付与数(注)	普通株式 400株	普通株式 1,200株	普通株式 235株
付与日	平成21年6月15日	平成21年6月15日	平成21年7月31日
権利確定条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、対象勤務期間継続して、当社グループの取締役、監査役または従業員のいずれかの地位を保有しているものとします。</p> <p>ただし、当社グループの従業員の定年または会社都合による退職など正当な理由がある場合及び退任する当社グループの取締役または監査役に正当な理由がある場合にはこの限りではないものとします。</p>	同左	<p>新株予約権の割当を受けた者は、対象勤務期間継続して、同社及び同社の親会社、子会社、関係会社、兄弟会社の取締役、使用人のいずれかの地位を保有しているものとします。</p> <p>ただし、同社及び同社親会社等の使用人の定年、または会社都合による退職など正当な理由がある場合、同社及び同社親会社等の取締役が退任する場合等、取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではないものとします。</p>
対象勤務期間	平成21年6月15日から 平成23年6月30日まで	平成21年6月15日から 平成23年6月30日まで	平成21年7月31日から 平成23年7月31日まで
権利行使期間	平成23年7月1日から 平成29年6月30日まで	平成23年7月1日から 平成29年6月30日まで	平成23年8月1日から 平成31年7月25日まで

(注) 株式数に換算しております。

	株式会社モバイルコンピニ 第2回新株予約権	株式会社ネクストスケープ 第1回新株予約権
付与対象者の区分 及び人数	同社従業員 3名	同社従業員 11名
株式の種類別のス tock・オプションの付与数(注)	普通株式 165株	普通株式 500株
付与日	平成21年7月31日	平成18年11月10日
権利確定条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、対象勤務期間継続して、同社及び同社の親会社、子会社、関係会社、兄弟会社の取締役、使用人のいずれかの地位を保有しているものとします。</p> <p>ただし、同社及び同社親会社等の使用人の定年、または会社都合による退職など正当な理由がある場合、同社及び同社親会社等の取締役が退任する場合等、取締役会が正当な理由があると認められた場合はこの限りではないものとします。</p>	<p>新株予約権の割当を受けた者は、本新株予約権の行使時において同社または同社の関係会社の取締役・監査役または従業員であることを要するものとします。</p> <p>ただし、その地位を喪失した場合であっても、その地位の喪失後、直ちに同社または同社の関係会社の取締役・監査役または従業員の地位を取得した場合、その地位の喪失後も継続して同社または同社の関係会社と雇用契約を締結している場合はその地位喪失時に行使していなかった本新株予約権の限度でこれを行使できるものとします。</p>
対象勤務期間	平成21年7月31日から 平成23年7月31日まで	平成18年11月10日から 平成20年4月30日まで
権利行使期間	平成23年8月1日から 平成31年7月25日まで	平成20年5月1日から 平成28年4月27日まで

(注) 株式数に換算しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成23年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	提出会社 第1回新株予約権	提出会社 第2回新株予約権	提出会社 第3回新株予約権
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	-	-	345
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	345
未確定残	-	-	-
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	984	1,356	-
権利確定	-	-	345
権利行使	76	-	-
失効	36	128	-
未行使残	872	1,228	345

	提出会社 第4回新株予約権	提出会社 第5回新株予約権	株式会社モバイルコンピニ 第1回新株予約権
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	400	1,133	235
付与	-	-	-
失効(注)1	-	130	235
権利確定	-	-	-
未確定残	400	1,003	-
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	-	-	-

	株式会社モバイルコンビニ 第2回新株予約権	株式会社ネクストスケープ 第1回新株予約権
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	165	-
付与	-	-
失効(注)1	165	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	-	383
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効(注)2	-	383
未行使残	-	-

(注)1 当連結会計年度において、当社の連結子会社である株式会社オープンストリームが平成23年1月1日付で同社の完全子会社である株式会社モバイルコンビニを吸収合併した際、株式会社モバイルコンビニ及び当該新株予約権は消滅しております。

2 株式会社ネクストスケープの第1回新株予約権は、付与対象者全員からの権利放棄により、平成23年1月26日付で消滅しております。

単価情報

	提出会社 第1回新株予約権	提出会社 第2回新株予約権	提出会社 第3回新株予約権
権利行使価格(円)	125,000	254,100	84,389
権利行使時の平均株価(円)	158,152	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	-	34,900

	提出会社 第4回新株予約権	提出会社 第5回新株予約権	株式会社モバイルコンビニ 第1回新株予約権
権利行使価格(円)	50,000	50,000	50,000
権利行使時の平均株価(円)	-	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	21,715	21,715	-

	株式会社モバイルコンビニ 第2回新株予約権	株式会社ネクストスケープ 第1回新株予約権
権利行使価格(円)	50,000	20,000
権利行使時の平均株価(円)	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	-

3 ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
流動資産	流動資産
繰越欠損金 47,098千円	繰越欠損金 20,591千円
賞与引当金 18,884千円	賞与引当金 19,318千円
その他の引当金 8,055千円	未払事業所税 2,462千円
受注損失引当金 7,283千円	未払事業税 4,484千円
未払事業所税 2,718千円	未払賞与 8,500千円
未払事業税 1,366千円	その他 1,908千円
未払賞与 1,243千円	評価性引当額 7,308千円
その他 1,219千円	計 49,956千円
評価性引当額 15,942千円	
計 71,925千円	
固定資産	固定資産
繰越欠損金 214,373千円	繰越欠損金 68,048千円
貸倒引当金 16,959千円	貸倒引当金 16,916千円
減価償却費 8,766千円	減価償却費 11,471千円
会員権評価損 3,370千円	会員権評価損 3,370千円
連結会社内部利益消去 3,106千円	投資有価証券評価損 12,785千円
その他 1,819千円	資産除去費用 5,024千円
評価性引当額 146,939千円	その他有価証券評価差額金 11,055千円
計 101,455千円	連結会社内部利益消去 645千円
繰延税金資産合計 173,381千円	その他 3,585千円
	評価性引当額 97,634千円
	計 35,266千円
	繰延税金資産合計 85,223千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
流動負債	流動負債
未収事業税 1,701千円	
計 1,701千円	
固定負債	固定負債
その他有価証券評価差額金 2,499千円	
計 2,499千円	
繰延税金負債合計 4,200千円	
差引：繰延税金資産純額 169,181千円	

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載をしておりません。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 4.2% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2% 評価性引当額の増減 14.9% 抱合せ株式消滅差損 11.0% 繰越欠損金 10.2% のれん償却額 8.2% その他 1.3% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>37.5%</u>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

共通支配下の取引等

- 1 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業

名称 株式会社オープンストリーム

事業の内容 ソフトウェア受託開発業

被結合企業

名称 株式会社モバイルコンビニ

事業の内容 モバイルECサイト運営アウトソーシングサービス業

(2) 企業結合日

平成23年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社オープンストリームを存続会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

株式会社オープンストリーム

(5) 取引の目的を含む取引の概要

エンジニア、営業リソースを共有し、より効率的な事業運営の推進を目的としております。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 改正平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行っております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度におきましては、金額的重要性が低いため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、情報化戦略の策定支援、情報化業務の改革支援、システム受託開発、製品開発・販売及びこれらに関する各種サービスを提供する単一事業区分の業務を営んでいるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループは、情報化戦略の策定支援、情報化業務の改革支援、システム受託開発、製品開発・販売、これらに関する各種業務等、ITソリューションに関する総合的なサービス提供を事業内容としており、情報サービス単一事業であります。

したがって、開示対象となる報告セグメントはありませんので、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	71,255円88銭	1株当たり純資産額	79,772円82銭
1株当たり当期純損失金額()	7,183円35銭	1株当たり当期純利益金額	8,173円11銭
		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	8,057円43銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。			

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,192,441	2,311,179
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	23,911	38,850
(うち新株予約権)	(23,911)	(38,850)
(うち少数株主持分)	(-)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,168,530	2,272,328
普通株式の発行済株式数(株)	30,920	30,996
普通株式の自己株式数(株)	487	2,511
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	30,433	28,485

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額()		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	218,610	243,656
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	218,610	243,656
普通株式の期中平均株式数(株)	30,433	29,812
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	428
(うち新株予約権)	(-)	(428)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含ま れなかった潜在株式の概要	<p>1. 当社 新株予約権 5種類 定時株主総会の特別決議日 平成15年12月22日 新株予約権の数 246個 平成17年12月22日 新株予約権の数 339個 平成19年6月27日 新株予約権の数 345個 平成20年6月24日 新株予約権の数 400個 平成20年6月24日 新株予約権の数 1,133個</p> <p>2. 連結子会社 株式会社モバイルコンピニ 新株予約権 2種類 定時株主総会の特別決議日 平成21年7月27日 新株予約権の数 235個 平成21年7月27日 新株予約権の数 165個 株式会社ネクストスケープ 新株予約権 1種類 臨時株主総会の特別決議日 平成18年4月28日 新株予約権の数 383個</p> <p>なお、概要につきましては、「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、 (2) 新株予約権等の状況」に記載 のとおりであります。</p>	<p>1. 当社 新株予約権 3種類 定時株主総会の特別決議日 平成15年12月22日 新株予約権の数 218個 平成17年12月22日 新株予約権の数 307個 平成19年6月27日 新株予約権の数 345個</p> <p>なお、概要につきましては、「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、 (2) 新株予約権等の状況」に記載 のとおりであります。</p> <p>2.</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)						
<p>重要な子会社等の設立</p> <p>当社は、平成22年6月18日開催の取締役会において下記のとおり、子会社を設立することを決議しました。</p> <p>(1) 設立の目的 グローバル化が進み急速に拡大する組込ソフトウェア市場を対象としたサービスを、特に成長著しい中国にて提供するため、中国国内の拠点設立を決定いたしました。</p> <p>(2) 設立する子会社の名称、事業内容、規模 商号 上海碼媒作軟件有限公司 事業内容 ソフトウェアの開発支援及び保守サービス並びにソフトウェアエンジニア向け教育サービス 規模 資本金100,000千円</p> <p>(3) 設立の時期 平成22年9月(予定)</p> <p>(4) 株主構成 株式会社豆蔵OSホールディングス 100%</p>	<p>連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得</p> <p>当社は、平成23年6月16日開催の取締役会において、当社持分法適用関連会社であるアクシスソフト株式会社(以下、アクシスソフト)の株式を追加取得し子会社化することを決議し、平成23年6月16日付で株式譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>概要は、下記のとおりであります。</p> <p>1 目的 当社グループは、本株式取得によりアクシスソフトへの関与を強め、当社グループとの営業連携を推進することで事業拡大を図るために連結子会社化することといたしました。</p> <p>2 アクシスソフトの概要</p> <p>(1) 商号 アクシスソフト株式会社 (2) 主な事業内容 データベース及びWebに関する製品開発・受託開発 (3) 会社の規模(平成23年3月期)</p> <table border="0"> <tr> <td>売上高</td> <td>744,843千円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>698,750千円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>282,046千円</td> </tr> </table> <p>3 取得株式数、取得前後の所有株式の状況</p> <p>(1) 異動前の所有株式数 1,000株(所有割合24.8%) (2) 取得株式数 1,346株 (3) 異動後の所有株式数 2,346株(所有割合58.2%)</p> <p>4 取得日 平成23年6月下旬(予定) 5 取得価額 61,916千円 6 資金調達の方法 自己資金</p>	売上高	744,843千円	総資産	698,750千円	純資産	282,046千円
売上高	744,843千円						
総資産	698,750千円						
純資産	282,046千円						

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	675,000	690,000	0.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	170,608	59,872	2.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	177,878	118,006	2.3	平成26年12月～ 平成31年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,023,486	867,878	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
30,552	31,232	24,994	8,160

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高(千円)	885,352	1,160,289	1,153,515	1,247,814
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()(千円)	32,057	183,553	152,749	85,474
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	44,020	107,590	86,980	93,106
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失()(円)	1,446.46	3,535.33	2,908.55	3,272.15

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 434,493	2 563,299
売掛金	1 35,805	1 40,477
前払費用	8,840	9,511
繰延税金資産	22,151	3,017
短期貸付金	1 241,886	1 50,693
未収還付法人税等	31,451	-
その他	3,730	4,617
流動資産合計	778,358	671,616
固定資産		
有形固定資産		
建物	45,493	45,493
減価償却累計額	26,334	29,613
建物(純額)	19,158	15,879
工具、器具及び備品	103,897	108,894
減価償却累計額	83,058	89,261
工具、器具及び備品(純額)	20,839	19,632
有形固定資産合計	39,998	35,512
無形固定資産		
ソフトウェア	11,426	8,004
無形固定資産合計	11,426	8,004
投資その他の資産		
投資有価証券	2 407,856	2 354,550
関係会社株式	1,855,998	2,026,198
関係会社長期貸付金	181,113	118,419
破産更生債権等	128,474	76,832
出資金	-	10
長期前払費用	530	288
繰延税金資産	10,144	23,840
差入保証金	27,929	24,757
保険積立金	23,062	37,938
その他	5,950	5,950
貸倒引当金	55,415	55,415
投資その他の資産合計	2,585,643	2,613,370
固定資産合計	2,637,068	2,656,887
資産合計	3,415,427	3,328,504

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2 650,000	2 690,000
1年内返済予定の長期借入金	2 82,392	2 52,392
未払金	25,773	38,308
未払法人税等	-	30,001
預り金	2,533	3,209
流動負債合計	760,698	813,911
固定負債		
長期借入金	2 114,010	2 61,618
固定負債合計	114,010	61,618
負債合計	874,708	875,529
純資産の部		
株主資本		
資本金	797,550	802,300
資本剰余金		
資本準備金	1,181,070	1,185,820
資本剰余金合計	1,181,070	1,185,820
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	554,823	561,565
利益剰余金合計	554,823	561,565
自己株式	20,277	119,453
株主資本合計	2,513,165	2,430,231
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,641	16,108
評価・換算差額等合計	3,641	16,108
新株予約権	23,911	38,850
純資産合計	2,540,718	2,452,974
負債純資産合計	3,415,427	3,328,504

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	1 592,477	1 472,139
売上原価	-	-
売上総利益	592,477	472,139
販売費及び一般管理費	2 384,432	2 380,056
営業利益	208,044	92,083
営業外収益		
受取利息	2,124	-
受取配当金	3,739	5,060
保険解約返戻金	1,070	-
その他	1,082	1,365
営業外収益合計	8,016	6,426
営業外費用		
支払利息	9,775	9,606
株式交付費	148	-
その他	26	365
営業外費用合計	9,949	9,971
経常利益	206,110	88,538
特別利益		
投資有価証券売却益	-	31,307
子会社株式売却益	6,697	-
特別利益合計	6,697	31,307
特別損失		
投資有価証券評価損	-	31,411
関係会社整理損	57,730	-
貸倒引当金繰入額	27,705	-
その他	3 1,794	3 3,744
特別損失合計	87,229	35,156
税引前当期純利益	125,579	84,688
法人税、住民税及び事業税	950	28,520
法人税等調整額	20,666	18,993
法人税等合計	19,716	47,513
当期純利益	145,295	37,175

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	797,550	797,550
当期変動額		
新株の発行	-	4,750
当期変動額合計	-	4,750
当期末残高	797,550	802,300
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,181,070	1,181,070
当期変動額		
新株の発行	-	4,750
当期変動額合計	-	4,750
当期末残高	1,181,070	1,185,820
資本剰余金合計		
前期末残高	1,181,070	1,181,070
当期変動額		
新株の発行	-	4,750
当期変動額合計	-	4,750
当期末残高	1,181,070	1,185,820
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	439,961	554,823
当期変動額		
剰余金の配当	30,433	30,433
当期純利益	145,295	37,175
当期変動額合計	114,862	6,742
当期末残高	554,823	561,565
利益剰余金合計		
前期末残高	439,961	554,823
当期変動額		
剰余金の配当	30,433	30,433
当期純利益	145,295	37,175
当期変動額合計	114,862	6,742
当期末残高	554,823	561,565
自己株式		
前期末残高	20,277	20,277
当期変動額		
自己株式の取得	-	99,176
当期変動額合計	-	99,176
当期末残高	20,277	119,453

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	2,398,303	2,513,165
当期変動額		
新株の発行	-	9,500
剰余金の配当	30,433	30,433
当期純利益	145,295	37,175
自己株式の取得	-	99,176
当期変動額合計	114,862	82,933
当期末残高	2,513,165	2,430,231
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,404	3,641
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,045	19,749
当期変動額合計	11,045	19,749
当期末残高	3,641	16,108
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,404	3,641
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,045	19,749
当期変動額合計	11,045	19,749
当期末残高	3,641	16,108
新株予約権		
前期末残高	5,374	23,911
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,536	14,939
当期変動額合計	18,536	14,939
当期末残高	23,911	38,850
純資産合計		
前期末残高	2,396,274	2,540,718
当期変動額		
新株の発行	-	9,500
剰余金の配当	30,433	30,433
当期純利益	145,295	37,175
自己株式の取得	-	99,176
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,582	4,809
当期変動額合計	144,444	87,743
当期末残高	2,540,718	2,452,974

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は、全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであ ります。 建物 3～18年 工具、器具及び備品 4～15年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、当 社が見積もった利用可能期間(5年)に 基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3 繰延資産の処理方法	株式交付費については、支出時に全額費用 として処理しております。	同左
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一 般債権については貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権については、個別に 回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計 上しております。	貸倒引当金 同左
5 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要 件を満たしているため、特例処理を採用 しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金利息 (3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避 する目的で金利スワップを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満た しており、有効性の評価を省略しており ます。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
6 その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっ ております。	消費税等の処理方法 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ568千円、税引前当期純利益は3,441千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度に区分掲記しておりました「未収入金」は、重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「未収入金」は、13千円となっております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度に区分掲記しておりました「還付加算金」は、重要性が乏しいため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「還付加算金」は、122千円となっております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度に区分掲記しておりました「受取利息」は、重要性が乏しいため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「受取利息」は、165千円となっております。</p> <p>前事業年度に区分掲記しておりました「株式交付費」は、重要性が乏しいため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「株式交付費」は、88千円となっております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)					当事業年度 (平成23年3月31日)				
1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。					1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。				
売掛金 35,805千円					売掛金 40,477千円				
短期貸付金 241,886千円					短期貸付金 50,693千円				
2 (担保資産)					2 (担保資産)				
担保に供している資産			担保権によって担保されている債務		担保に供している資産			担保権によって担保されている債務	
種類	期末帳簿価額 (千円)	担保権の種類	内容	期末残高 (千円)	種類	期末帳簿価額 (千円)	担保権の種類	内容	期末残高 (千円)
預金(定期預金)	50,000	質権	短期借入金 1年内返済 予定の長期 借入金	650,000 82,392	預金(定期預金)	50,000	質権	短期借入金 1年内返済 予定の長期 借入金	650,000 52,392
投資有価証券	59,712	質権	長期借入金	114,010	投資有価証券	55,144	質権	長期借入金	61,618
3 (当座貸越)					3 (当座貸越)				
当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。					当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。				
当座貸越極度額 950,000千円					当座貸越極度額 950,000千円				
借入実行残高 650,000千円					借入実行残高 650,000千円				
差引額 300,000千円					差引額 300,000千円				
4 (偶発債務)					4				
下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。									
株式会社ネクストスケープ 16,028千円									
計 16,028千円									

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。
売上高 590,377千円	売上高 472,139千円
2 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。
役員報酬 73,078千円	役員報酬 74,327千円
給料手当 99,699千円	給料手当 103,074千円
地代家賃 29,518千円	地代家賃 26,929千円
減価償却費 21,016千円	減価償却費 16,165千円
支払手数料 85,031千円	支払手数料 64,113千円
おおよその割合	おおよその割合
販売費 1%	販売費 1%
一般管理費 99%	一般管理費 99%
3 特別損失「その他」の内容	3 特別損失「その他」の内容
投資有価証券整理損 323千円	資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 2,873千円
固定資産除却損	投資有価証券売却損 789千円
工具、器具及び備品 1,471千円	固定資産売却損
	工具、器具及び備品 78千円
	固定資産除却損
	工具、器具及び備品 4千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	487	-	-	487

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	487	2,024	-	2,511

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,024株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,830,998千円、関連会社株式25,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,001,198千円、関連会社株式25,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業所税 263千円</p> <p>繰越欠損金 22,617千円</p> <p>計 22,880千円</p> <p>固定資産</p> <p>会員権評価損 3,370千円</p> <p>繰越欠損金 12,644千円</p> <p>新株予約権 500千円</p> <p>貸倒引当金 16,916千円</p> <p>評価性引当額 20,786千円</p> <p>計 12,644千円</p> <p>繰延税金資産合計 35,524千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <p>未収事業税 729千円</p> <p>計 729千円</p> <p>固定負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 2,499千円</p> <p>計 2,499千円</p> <p>繰延税金負債合計 3,228千円</p> <p>差引：繰延税金資産純額 32,295千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税 1,687千円</p> <p>未払地方法人特別税 1,059千円</p> <p>未払事業所税 271千円</p> <p>計 3,017千円</p> <p>固定資産</p> <p>会員権評価損 3,370千円</p> <p>投資有価証券評価損 12,785千円</p> <p>新株予約権 568千円</p> <p>貸倒引当金 16,916千円</p> <p>資産除去費用 1,401千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 11,055千円</p> <p>評価性引当額 22,255千円</p> <p>計 23,840千円</p> <p>繰延税金資産合計 26,857千円</p> <p>(繰延税金負債)</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 8.1%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 49.3%</p> <p>評価性引当額の増減 16.0%</p> <p>住民税均等割額 0.8%</p> <p>その他 0.0%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 15.7%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 14.2%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.5%</p> <p>評価性引当額の増減 1.7%</p> <p>住民税均等割額 1.1%</p> <p>その他 0.1%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 56.1%</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

当事業年度におきましては、金額的重要性が低いため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	82,699円93銭	1株当たり純資産額	84,750円70銭
1株当たり当期純利益金額	4,774円25銭	1株当たり当期純利益金額	1,246円98銭
		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	1,229円33銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。			

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,540,718	2,452,974
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	23,911	38,850
(うち新株予約権)	(23,911)	(38,850)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,516,807	2,414,123
普通株式の発行済株式数(株)	30,920	30,996
普通株式の自己株式数(株)	487	2,511
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	30,433	28,485

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	145,295	37,175
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	145,295	37,175
普通株式の期中平均株式数(株)	30,433	29,812
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	428
(うち新株予約権)	(-)	(428)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権5種類 定時株主総会の特別決議日 平成15年12月22日 新株予約権の数 246個 平成17年12月22日 新株予約権の数 339個 平成19年6月27日 新株予約権の数 345個 平成20年6月24日 新株予約権の数 400個 平成20年6月24日 新株予約権の数 1,133個 なお、概要につきましては、「第4提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>新株予約権3種類 定時株主総会の特別決議日 平成15年12月22日 新株予約権の数 218個 平成17年12月22日 新株予約権の数 307個 平成19年6月27日 新株予約権の数 345個 なお、概要につきましては、「第4提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)						
<p>重要な子会社等の設立</p> <p>当社は、平成22年6月18日開催の取締役会において下記のとおり、子会社を設立することを決議しました。</p> <p>(1) 設立の目的 グローバル化が進み急速に拡大する組込ソフトウェア市場を対象としたサービスを、特に成長著しい中国にて提供するため、中国国内の拠点設立を決定いたしました。</p> <p>(2) 設立する子会社の名称、事業内容、規模 商号 上海碼媒作軟件有限公司 事業内容 ソフトウェアの開発支援及び保守サービス並びにソフトウェアエンジニア向け教育サービス 規模 資本金100,000千円</p> <p>(3) 設立の時期 平成22年9月(予定)</p> <p>(4) 株主構成 株式会社豆蔵OSホールディングス 100%</p>	<p>子会社株式の取得</p> <p>当社は、平成23年6月16日開催の取締役会において、当社関連会社であるアクシスソフト株式会社(以下、アクシスソフト)の株式を追加取得し子会社化することを決議し、平成23年6月16日付で株式譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>概要は、下記のとおりであります。</p> <p>1 目的 当社グループは、本株式取得によりアクシスソフトへの関与を強め、当社グループとの営業連携を推進することで事業拡大を図るために子会社化することといたしました。</p> <p>2 アクシスソフトの概要</p> <p>(1) 商号 アクシスソフト株式会社 (2) 主な事業内容 データベース及びWebに関する製品開発・受託開発 (3) 会社の規模(平成23年3月期)</p> <table border="0"> <tr> <td>売上高</td> <td>744,843千円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>698,750千円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>282,046千円</td> </tr> </table> <p>3 取得株式数、取得前後の所有株式の状況</p> <p>(1) 異動前の所有株式数 1,000株(所有割合24.8%) (2) 取得株式数 1,346株 (3) 異動後の所有株式数 2,346株(所有割合58.2%)</p> <p>4 取得日 平成23年6月下旬(予定) 5 取得価額 61,916千円 6 資金調達の方法 自己資金</p>	売上高	744,843千円	総資産	698,750千円	純資産	282,046千円
売上高	744,843千円						
総資産	698,750千円						
純資産	282,046千円						

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社ジークホールディングス	2,900	145,000
		情報技術開発株式会社	100,000	73,300
		株式会社フォー・リンク・システムズ	400	28,588
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	68,000	26,112
		株式会社ワイ・ディー・シー	50	25,000
		株式会社インフォメーションクリエイティブ	50,000	24,600
		野村ホールディングス株式会社	50,000	21,750
		株式会社M noriソリューションズ	14,000	7,392
		ネクストウェア株式会社	351	2,808
		計	285,701	354,550

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	45,493	-	-	45,493	29,613	3,279	15,879
工具、器具及び備品	103,897	6,938	1,941	108,894	89,261	8,047	19,632
有形固定資産計	149,390	6,938	1,941	154,388	118,875	11,326	35,512
無形固定資産							
ソフトウェア	24,178	1,416	-	25,595	17,590	4,839	8,004
無形固定資産計	24,178	1,416	-	25,595	17,590	4,839	8,004
長期前払費用	1,622	-	-	1,622	1,333	241	288

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	55,415	-	-	-	55,415

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		100
預金	普通預金	481,909
	別段預金	1,288
	定期預金	80,000
	計	563,198
合計		563,299

ロ 売掛金

a. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社豆蔵	24,990
株式会社オープンストリーム	8,400
株式会社フォスターネット	3,885
株式会社ネクストスケープ	2,625
株式会社豆蔵シンピオ	577
計	40,477

b. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{2}{(B)}$ 365
35,805	480,532	475,860	40,477	92.2	29.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ハ 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
株式会社豆蔵	447,783
株式会社オープンストリーム	1,294,628
株式会社フォスターネット	158,586
株式会社ネクストスケープ	30,000
碼媒卓軟件(上海)有限公司	60,000
株式会社豆蔵シンピオ	10,200
アクシスソフト株式会社	25,000
計	2,026,198

負債の部
短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	650,000
株式会社りそな銀行	40,000
計	690,000

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	-
単元未満株式の買取り 取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.mzoshd.com/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第11期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第11期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月25日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第12期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月13日関東財務局長に提出。

第12期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月15日関東財務局長に提出。

第12期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成22年7月1日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成22年11月5日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成22年12月1日 至 平成22年12月31日）平成23年1月13日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

株式会社 豆蔵OSホールディングス
取締役会 御中

あずさ監査法人
指定社員 公認会計士 白川 芳樹
業務執行社員

指定社員 公認会計士 梅津 広
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社豆蔵OSホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社豆蔵OSホールディングス及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社豆蔵OSホールディングスの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社豆蔵OSホールディングスが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月24日

株式会社 豆蔵OSホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員 公認会計士 白川 芳 樹
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 梅 津 広
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社豆蔵OSホールディングスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社豆蔵OSホールディングス及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年6月16日開催の取締役会において、関連会社であるアクシスソフト株式会社の株式を追加取得し子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社豆蔵OSホールディングスの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社豆蔵OSホールディングスが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

株式会社 豆蔵OSホールディングス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 白川 芳樹
業務執行社員

指定社員 公認会計士 梅津 広
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社豆蔵OSホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社豆蔵OSホールディングスの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

株式会社 豆蔵OSホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 白川 芳 樹
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 梅 津 広
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社豆蔵OSホールディングスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社豆蔵OSホールディングスの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年6月16日開催の取締役会において、関連会社であるアクシスソフト株式会社の株式を追加取得し子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。